令和3年度 医療介護総合確保促進法に基づく 山形県計画 【全体分】

令和4年1月 山形県

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 〈事業区分 I -1 用〉

事業の区分				域医療構想の達 は設備の整備に関	, , ,	療機関の	標準事業	生例				
事業名	となる医療	No I (の	No1新規事業/継続事業継続【総事業費I C T を活用した地域医療ネットワーク基盤 の整備(計画期間の総額)】 4,180千円庄内区域									
介護総合確保												
事業の実施	主体 	各オ	各ネットワーク協議会等									
事業の期間		令和	13年	4月1日 ~ 令	和4年3月3	1日						
背景にある!	医療・介護二 アウトカム 指標	相互 り、 アウ	五のネ 対象 フトカ	構想の達成に向け ットワーク構築に 施設の拡大などえ ム指標:地域医療 人(H30年度末)	こよる医療機関 ペットワーク化 逐情報ネットワ	間・医療介護 を進める必要 一クの登録患	護の連携な 更がある。 ^は 者数					
事業の内容	1日1本	地域 所・ クリ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、病院・診所・介護施設等で切れ目のない医療情報連携を可能とするよう、地域連クリティカルパスの電子化に向けた一部機能の追加により、介護施設な対象施設の拡大や連携強化を図り、ICT を活用した医療機関等相互のネ									
		トワ	フーク	化を進める。								
アウトプッ	ト指標		ネットワークの参加施設数 506 機関 (R 元年度末) → 509 機関 (R4 年度末)									
アウトカム	とアウトプ	医療	寮機関	相互のネットワー	-ク化を進める	ことにより、	病床の植	機能分化を推				
ットの関連				ともに、地域医療 切れ目のない医療			君数のは	曽加ひいては				
地域医療構	想の関係性	住民への切れ目のない医療の提供につなげる。 -										
	ュール(注1)	ı			T	T						
事業に要する	る費用の額	金額	総事 (A	業費 +B+C) 国(A)	(千円) 4,180 (千円) 2,786	基金充当額 (国費) における 公民の別		(千円)				
			基 金 その	都道府県 (B) 計(A+B) 他(C)	(千円) 1,394 (千円) 4,180 (千円)	(注2)	民	(千円) 2,786 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)				
備考(注4)		_										

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 〈事業区分 I -1 用〉

施設又は設備の整備に関する事業 上	千円 転機 備が
医療機関間・医療介護の連携基盤整備事業 (計画期間の総額 36,060 千 事業の対象となる医療	千円 転機 備が
 医療機関間・医療介護の連携基盤整備事業 36,060 千事業の対象となる医療 村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域 事業の実施主体 郡市地区医師会、医療機関等 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護二 病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備不可欠である。 アウトカム 基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期回復期・慢性期)の病床数回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分 	千円 転機 備が
##の対象となる医療 付山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域 事業の実施主体	
介護総合確保区域 郡市地区医師会、医療機関等 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 育景にある医療・介護二一ズ 病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備不可欠である。 アウトカム指標 基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期回復期・慢性期)の病床数回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	前が
事業の実施主体	前が
事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護二 「病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床 能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備 不可欠である。 アウトカム 指標 基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期 回復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	前が
背景にある医療・介護二 一ズ	前が
・ズ	前が
不可欠である。 アウトカム 基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期 恒復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H29:1,750 床 → R3:2,110 床 事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	
アウトカム 指標 基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期 回復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	
指標 回復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	LL
回復期の病床 H29:1,750 床 ⇒ R3:2,110 床 事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	期・
事業の内容 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域 医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	
医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備 備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	
備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の 携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	気の
携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分	轤
)連
連携を推進する。	分化
アウトプット指標 病床機能分化連携を行う医療機関 5機関	
アウトカムとアウトプ 医療機関間・医療介護の連携基盤の整備により、病床機能分化連携を行	すう
ットの関連 医療機関の増加を図り、不足する回復期病床への転換など病床機能の分	分化
連携を進める。	
地域医療構想の関係性 医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、設備	請整
及びスケジュール(注1) 備、連携をコーディネートできる人材の育成、地域における連携に関す	上る
協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分化連携を推	推進
する。	
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)	円)
額 (A+B+C) 36,060 (国費) 13,1	152
国 (A) (千円) における	
21,582 公民の別	
基 都道府県 (千円) (注2) 民 (千F	円)
金 (B) 10,792 8,4	430
計 (A+B) (千円) うち受託事業	業等
32,374 (再掲)(注:	
その他(C) (千円) (千円)	
3, 686	3)
備考(注4)	3)

事業の区分	П	居	老等におけ	る医療	の提供		標準事	業例	9		
事業名	No		3	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	在字	医乳	寮推進協議	全の設	置•運堂		(計	画期間	の総額)】		
	,							2	491 千円		
事業の対象となる医療	村山	区垣	成、最上区域	或、置賜	区域、庄内区:	域					
介護総合確保区域 —————————											
事業の実施主体	, .,,,		県医師会								
事業の期間					年3月31日						
背景にある医療・介護ニ					ては在宅医療		充実が不	可欠で	であり、		
一ズ	多職	種協	協働によるを	E宅医療	推進協議会を	設置する。					
アウトカム					の実施件数						
指標	8, 89	3 件	÷/月(H29 年	F度)-	9,671件/月	(R5 年度)					
事業の内容					るため、在宅		等で構成	する多	多職種協		
					会を設置する。	-					
アウトプット指標	在宅	医猪	紧推進協議会	会の開催	回数 1回(R3 年度末)					
アウトカムとアウトプ		空医療推進協議会の設置による在宅医療関係者等による多職種協働を図									
ットの関連	1	、訪問診療の実施件数の増加など、在宅医療提供体制の更なる充実を図									
	る。	/ n _ l	La Site His		()			I	()		
事業に要する費用の額			事業費		(千円)	基金充当符	類 公		(千円)		
	額	(Д	\+B+C)		491 (T.III)	(国費)			327		
			国(A)		(千円) 327	における 公民の別					
		基	都道府県		 (千円)	(注1)	民		(土田)		
			他理府乐 (B)		164	(<u>/</u>	民		(千円)		
		金	計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等		
				٥,	491				3) (注2)		
	-	その	 ⊃他(C)		(千円)			,,,,,	(千円)		
			,_ , ,		0						
備考(注3)	・第	7 次	山形県保健	医療計画	における在宅医	上 接の評価指	標を「訪問	問診療	の実施件		
	数」と	とし、	ており、本事	業のア	ウトカム指標とi	重動させてい	るため、1	他の指	標を設定		
	する。	こと	が適切でない	い 。また	、訪問診療の実施	施件数は、厚	生労働省	「医療	施設静態		
	調査」	<u>の</u> ;	結果を根拠と	こしてい	るが、同調査は	3年に1度の	調査であ	り、次	回調査が		
	令和	5年	度であるため	め、令和	3年度の値が取	れない。					
	• = 0	のた	め、令和3年	度事後	評価は、病院とは	地域・在宅医	療の連携	を評価	する指標		
					院支援施設基準		いる病院	数」を	参考に行		
	う。	28	機関(H29 4	∓度)→	32 機関(R3 年月	度)					

事業の区分		п	居宅等におり	ける医療の提供		標準事業例	8							
事業名		No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費								
		左 字1	三房に 反る 国	医療連携体制の運営す	7 怪	(計画期	間の総額)】							
		11(1)	本第15字の12 	S原理病件則以是含义	(1)反	3	,005 千円							
	となる医療	村山区	区域、最上区均	或、置賜区域、庄内区	域									
介護総合確何	呆区域 ——————													
事業の実施	主体	山形則	県、各医療機	関等										
事業の期間		令和:	3年4月1日	~ 令和4年3月31	. 日									
背景にある	医療・介護ニ	地域医療構想の達成に向け、それぞれの医療機関が地域における役割を踏まえ、急性期から回復期、慢性期、在宅医療まで、医療機関間・医療介護												
ーズ		まえ、	急性期から[回復期、慢性期、在宅	医療まで、国	医療機関間・	医療介護							
		間相互	五の連携を一月	層進め、切れ目のない	連携体制を構	構築する必要	がある。							
	アウトカム		・ウトカム指標:地域連携クリティカルパスに参加している医療機関数 285機関 (R元年度末) → 300機関 (R3年度末)											
	指標	285	機関(R元年	医 (皮末) → 300 機関](R3 年度末)								
事業の内容		, ,,,,	入院時から在宅療養に至るまでの円滑な移行を図るため、複数の医療機											
			関・関係機関間のネットワークによる患者の診療情報の共有、共通の診療											
				携クリティカルパスや										
			_ , ,	組について支援すると			養に貸す							
マナ・マ				・体制構築に向けた研究は進歩を開発している		りる。								
アウトプッ	ト指標			設基準を取得している。 まま) 、 、 22 ## 月 /										
マウトカル	とアウトプ			度末) → 32 機関(有を進めるなど、病院		生 た ほ 空 士	「怪の版知							
ットの関連				ゖを遅めるなこ、州尻 ても早期に住み慣れた		•								
			る環境づくり		207 (V) / / / / / / / / / / / / / / / / / /	* \1D	11日(こ49-11							
事業に要する	 る費用の額		※事業費	(千円)	基金充当额	1 公	(千円)							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		額	(A+B+C)	, , , , ,	(国費)		1,042							
			国(A)	(千円)	における									
				2,003	公民の別									
			基都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)							
			金 (B)	1,002			961							
			計(A+	- B) (千円)		Ď	ち受託事業等							
				3, 005		(車	事掲)(注2)							
		Ž	その他 (C)	(千円)			(千円)							
備考(注3)		_												

事業の区分		П	居宅等にお	ける医療	で提供		標準事	業例	10				
事業名		No	5	新規事	工業/継続事業	継続	【総事業	<u></u> 費					
		数刍	救命体制整	備促准事	二类		(計	画期間の	の総額)】				
								2	204 千円				
	となる医療	村山は	地域、最上均	也域、置賜	品地域、庄内地:	域							
介護総合確何	保区域 ——————												
事業の実施	主体	山形	形県										
事業の期間		令和	↑和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある	医療•介護二	山形!	山形県では脳血管疾患による死亡率が全国最下位クラスにあり、その改善										
ーズ		が課題	題となってV	いる。									
		発症	後の早期治療	となる また	悪化防止に非	常に重要でる	あるため	、家庭	医内にお				
		ける-	る早期発見に向けた取り組みが必要である。										
	アウトカム	山形!	形県における脳血管疾患における粗死亡率(人口 10 万人当たり)										
	指標		5年:148.3人										
			⇒2021 年:136 人 (出典:厚生労働省人口動態統計(確定数)の概況)										
事業の内容					いち早く家			できる	よう普				
	. 16.17				るため、講習	会を開催する	5.						
アウトプッ			講習会受講者目標:25人										
• • • • • •	とアウトプ]することによ								
ットの関連					しく察知できる	ようになる	ことから	、より	早期の				
+ W	7 # III o di		が可能となる		(T.III)	+ ^ \	-		(Z.E.)				
事業に要すん	6 質用の額		総事業費	. \	(千円)	基金充当物	頁 公		(千円)				
		額	(A+B+C)		204	(国費)			136				
			国(A))	(千円)								
			基都道府	ıB	136	公民の別 (注1)			(7 III)				
			(5)		(千円)		民		(千円)				
			金 (B)	1 D)	(壬四)			5 + z	4. 主光体				
			計(A	T D)	(千円) 204				受託事業等				
			 その他(C)		(千円)			(1714	(千円)				
					(111)				(111)				
備考(注3)													
5 (,= 0 /													

事業の区分	П	居宅	官等におけ	る医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例	_			
事業名	No		6	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	在空	:	・緩和ケ	ア笙の	浦 進古揺		(計	画期間の	の総額)】			
	114-	77尺飞	マールダイロブ	ノ 寸 ▽ ノ	上历人版			2, 5	500 千円			
事業の対象となる医療	庄内	庄内地域										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	鶴岡	市立	在内病院									
事業の期間	令和	3年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1 日						
背景にある医療・介護ニ	がん	と診	>断された	寺から治	療、在宅医療	まで切れ目	ないがん	医療0)提供が			
ーズ	求め	められており、いつでもどこでも適切な医療サービスを受けられる保健										
	医療	療提供体制の強化が必要となっている。										
アウトカム		んの地域連携パス運用件数の増加										
指標	(R1	(R1 年度 183 件→R 3 年度 200 件)										
事業の内容		山形県がん診療連携指定病院である鶴岡市立荘内病院が実施する在宅療養										
0			ア等の連携									
アウトプット指標	•				象にした研修会							
アウトカムとアウトプ					医療や緩和医療							
ットの関連				医療機関	との連携を強	化し、がん	の地域連	携バス	くの 連用			
東業に亜オス弗田の短	増加				(千円)	甘入去业	妬		(土田)			
事業に要する費用の額	金		·業費 (+B+C)		2,500	基金充当?	額 公		(千円) 1,666			
	4月	(A	国(A)		(千円)	における			1,000			
					1,666	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	. 民		(千円)			
		金	(B)		834	,			(114)			
		<u>T</u>	計(A+	В)	(千円)			うち	受託事業等			
					2, 500				引)(注2)			
		その	他(C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)	,						•					

事業の区分		п	居日	官等におけ	ける医療	の提供に関す	「る事業	標準事	業例 16				
事業名		No	О	7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
		在雪	芒歯 和	斗医療の実	実施に係	る拠点・支援	体制の整	(計	画期間の総額)]			
		備	事業						3,416千月	円			
事業の対象	となる医療	村山	山区域	1、最上区均	或、置賜	区域、庄内区:	域						
介護総合確何	保区域												
事業の実施	主体	山刑	5県、	山形県歯科	斗医師会	:							
事業の期間		令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある	医療•介護二	高歯	冷化の	進行に伴い	ハ、通院	が困難な状態	になった高齢	命者や在	宅療養を行っ	う			
ーズ		人等	人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構										
		と‡	共に、	それらにタ	対応でき	る人材の育成	及び確保が表	求められ	ている。				
	アウトカム	訪問	引歯科	診療の実施	施件数 (歯科介護給付	費件数)						
	指標	1	2, 327	7 件(R1 年	. (度) →1	2,330件(R3	年度)						
事業の内容		歯科	樹科衛生士が常駐する在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進										
		及で	及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務を行う。										
		○医科・介護等との連携調整窓口 ○在宅歯科医療希望者の窓口											
		○ t	E 宅 達	科医療や	コ腔ケア	指導等を実施	する歯科診療	寮所紹介					
		<u>○</u> ₹	E 宅 達	科医療機 器	器の貸出	しの在宅歯	科医療に関す	ナる広報					
アウトプッ	ト指標					6件数 15 件							
						学の貸出件数 50							
	とアウトプ					し、在宅歯科	–		る業務を行っ	う			
ットの関連	7 # m - +r				密 科診療	の実施件数の			/ ~	• \			
事業に要すん	る 質用の額		' - '	業費		(千円)		頁 公	(千円])			
		額	(A	(+B+C)		3, 416							
				国(A)			における						
			基	*/7 */ / / /		2, 277	公民の別		/ / m	1)			
				都道府県		(千円)	(注1)	民	(千円				
			金	(B)	D)	1,139			2, 27				
				計(A+	B)	(千円)			うち受託事業(再掲)(注2)				
			マ エ エ)他(C)		3,416			(年掲)(在2)				
			-(1)			(千円)			2, 27				
									۷, ۷۱	•			
川一方(江)													
		I											

事業の区分	п	居年	官等における	医療の提供に	こ関す	る事業	標準事	業例	18			
事業名	No			新規事業/継続		継続	【総事業					
	l '			患を有する者	•	, - , , , ,	(言		の総額)			
				うための研修の				8	806 千円			
事業の対象となる医療	村山	」区域	、最上区域、	置賜区域、庄园	内区域							
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山雅	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	山形県歯科医	師会								
事業の期間	令乖	13年	4月1日 ~	令和4年3月	3 1	日						
背景にある医療・介護ニ	高歯	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う										
ーズ	人等	人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築										
	とま	やに、	それらに対応	芯できる人材 σ	育成	及び確保がす	えめられ	ている	0 0			
アウトカム	訪問	問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数)										
指標	1	12, 327 件 (R1 年度) →12, 330 件 (R3 年度)										
事業の内容	在年	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯										
	科图	医師等	を対象とした	と当該疾患に関	する	知識や歯科浴	台療技術	等につ	いての			
	講習	留会 (山形県在宅	插科医師等養成	講習	会)を実施し	ノ、在宅	歯科医	療につ			
	いて	て専門	性を持つ歯種	斗医師等を養成	えする。)						
アウトプット指標	講習	習を受	:けた歯科医的	币等 100 人(R3 年	度)						
アウトカムとアウトプ	講習	習会の	開催により、	在宅歯科医療	家につ	いての専門性	生を持つ	歯科医	師等を			
ットの関連	養原	戈し、	訪問歯科診療	療の実施件数の 	維持	・増加を図る	5.					
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(=	千円)	基金充当额	公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		806	\						
			国(A)	(=	千円)	における						
		-1-1-			537							
		基	都道府県	(=	千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		269				537			
			計(A+B) (=	千円)			うちき	受託事業等			
					806			(再掲) (注2)			
		その他 (C) (千円) (千円) (千円)										
									537			
備考(注3)												

事業の区分	Ⅱ 居宅等におり	ナる医療の提供に関す	る事業	票準事業例 19								
事業名	No 9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費								
	左宅歩利医療を含	実施するための設備 整	文借 車 業	(計画期間の総額)								
	11.11.11日内内でラ	た心 ケ る ためが 放 開金	5.佣 ず未	0 千円								
事業の対象となる医療	村山区域、最上区域	域、置賜区域、庄内区域										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山形県、歯科診療所	fr										
事業の期間	令和3年4月1日	~ 令和4年3月31	日									
背景にある医療・介護ニ	高齢化の進行に伴	い、通院が困難な状態	になった高齢	者や在宅療養を行う								
ーズ	人等に対し、必要	等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築										
	が求められている。											
アウトカム	訪問歯科診療の実	問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数)										
指標	12, 327 件(R1 年	12, 327 件(R1 年度)→12, 330 件(R3 年度)										
事業の内容	山形県が開催する	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤										
		する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療										
		に要する経費の一部を										
アウトプット指標	, ., , ,	施する診療所への補助										
アウトカムとアウトプ		施するための設備整備		うことにより、訪問								
ットの関連		数の維持・増加を図る。		(TII)								
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)								
	国(A)	(千円)										
		(111)	公民の別									
	基都道府県	! (千円)		民 (千円)								
	金 (B)	(113)										
	計(A+	-B) (千円)		うち受託事業等								
				(再掲)(注2)								
	その他 (C)	その他(C) (千円) (千円)										
供来 (注 0)	ツルケースのシェオ	更により中央と										
備考(注3)	※過年度分の計画変	 大により 表施する。										

事業の区分		П	居写	宅等におけ	ける医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例 10				
事業名		No		10	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	# # #				
		医烙	対力	ケア児支援	≨休制敷	借重業		(計	画期間の総額)】				
									1,705 千円				
事業の対象の		村山	区均	成、最上区 ^均	或、置賜	区域、庄内区均	域						
介護総合確保													
事業の実施主	E体	,		師会									
± 44 6 4500				全医学部	Λ.	C- 4 C- 0 C- 04							
事業の期間		令和	134	-4月1日	~ 令和4年3月31日								
背景にある医	≦療・介護二			,		ア児を地域で	•						
ーズ				R育、行政の で援者の育品		多様な職種の] レねる	文援が必要。	となるた	め、各分野に				
Г	アウトカム					<u>こなる。</u> な障害児通所:		り数					
	指標		20 か所 (R3. 3) → 24 か所 (R4. 3)										
事業の内容		•	成人在宅医に小児の在宅医療にも対応してもらうための研修を実施す										
7.2/4.1.1						老医の小児訪問							
		小児疾患の特徴やケアの内容を伝達する。											
						多職種の人材							
					爱者養成	研修を実施し、	、支援に必要	要な医療	的知識・技能				
アウトプット] する。 □者 40 人									
アウトカム。					ナブキス	 支援者を養成 [、]	オステレア	上的 匠	長的 ケマ 旧 な				
ットの関連	C) .) F)					又仮有を食成 を確保する。	9 0 - 2 1-	より、区	原印グ / 元を				
事業に要する	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			業費	及爭未川	(千円)	基金充当客	頁 公	(千円)				
チボース)) <u> </u>	額		(+B+C)		1, 705	(国費)		(114)				
		"		国(A)		(千円)	における						
						1, 136	公民の別						
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			金	(B)		569			1, 136				
				計 (A+	B)	(千円)			うち受託事業等				
						1, 705			(再掲) (注2)				
			その	他(C)		(千円)			(千円)				
									1, 136				
備考(注3)													

事業の区分		П	居年	と等におけ	·る医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例	15		
事業名		No		11	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		业主力。	上陸さ	ジン孝の世	1点: 4: 江	移行支援事業	4	(計	画期間	の総額)】		
		作月个	사루네	けい有りが	少生石	70000000000000000000000000000000000000	ŧ		2, 2	224 千円		
事業の対象	となる医療	村山	1区域	7、最上区域	成、置賜	区域、庄内区均	域					
介護総合確何	呆区域											
事業の実施	主体	精神	·科东	詩院、精神 傳	R健福祉	:士協会						
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令	和4年3月1	日					
背景にある	医療・介護ニ	病状	は安	定している	3 <i>ものの</i>	、退院後の受	け入れ先が	ないなど	の社会	会的入院		
ーズ		患者	が数	な多く存在し	している	状況にあり、:	長期入院者	等の退院	促進及	ひ地域		
		定着	が推	進のための	つ体制を	整備する必要	がある。					
	アウトカム	精神	1科病	詩院在院期間	引1年以	、上の長期在院	者数					
	指標	1, 65	652 人 (R2 年度 (630 調査暫定値)) →1,574 人 (R3 年度) 神科医療機関の院内委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要									
事業の内容		精神	科医	療機関の際	克内委員	会へ入院患者	本人や家族だ	からの相	談に応	び必要		
		な情	報提	供を行うホ	目談支援	事業者等を招	聘し地域には	づける医	療と福	証を		
		携体制を整備する。また、精神科病院を退院した精神障がい者の地域										
						神障がい者の	日中の活動な	場所の確	保なと	ごを推進		
o)、相談支持		<u> </u>	For the C		1.101			
アウトプッ	ト指標					支援事業所等(の「地域移行	丁に係る	支援技	泛法研		
			-	ネ加者数 : 1			₩ ± ₩: 00	0) (1 /0				
24141	L ¬ + 1 ¬°	<u> </u>				び就労継続支持			:28) \ <u> </u>	Z		
	とアウトプ					を整備・強化	,			10地域		
ットの関連 事業に要する	工事田の妇				ど発佣し	、長期入院患 ⁵ (千円)			90.	(壬田)		
尹未1-女9 /	の貝用の領	金		F業費 (+B+C)		2, 224		頁 公		(千円)		
		印		国(A)		(千円)	における					
						1, 482	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		742	,			1, 482		
			717.	計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等		
						2, 224			(再携	島) (注2)		
			その)他(C)		(千円)				(千円)		
										1, 482		
備考(注3)												

事業の区分		П	居:	宅等におけ	トる医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例	-			
事業名		No)	12	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		☆	幸/哈·	がい者支援	4.休生() 敕	借車業		(計	画期間の	の総額)】			
		光表	主 早/	分(1) 日义版	不可能	加尹禾			20, 3	28 千円			
事業の対象 介護総合確保		村山	山地区	区、最上地区	区、置賜	地区、庄内地	区						
事業の実施	主体	県、鶴岡協立病院、社会福祉法人、NPO法人等											
事業の期間		令和	日3年	E4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある日	医療・介護二	め、	・発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のため、相談支援体制の強化とともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報等を共有し、連携をとれる体制を構築する必要がある。										
	アウトカム				を継続的	に受診してい	る患者のう	ち、発達	障がい	で入院			
	指標		た患者数の割合 入院/外来 3.2%(H29 年度)→3.2%以下(R3年度)										
事業の内容			臨床心理士等のコメディカルを医療機関に配置し、保護者に発達障がい への適切な関わり方等の助言を行うとともに、訪問機能を追加すること										
									. —	_			
			で、生活上の困難を抱える発達障がい児が在宅生活を継続できるよう関係機関と連携を図る。										
						いを予防する			などの	身近な			
						きるよう、相 発達障がい者			ら地域	で生活			
						、関係機関に				(工口			
アウトプッ	ト指標					連携会議開催 (5か所)の		I 700 l					
アウトカム	<u></u> レアウトプ					援の強化によ			推進す	つること			
ットの関連		で、	二世		ある適応	障がいやうつ							
事業に要する	 る費用の額	金		事業費	吸少 て 区	<u>る。</u> (千円)	基金充当額	頁 公		(千円)			
1.214 2.7	J 2011 - V 112	額		A+B+C)		20, 328	(国費)			1, 935			
				国 (A)		(千円)	における			ŕ			
						12, 906	公民の別						
			基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		6, 454				10, 971			
				計 (A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等			
						19, 360			(再掲	(注2)			
			その)他 (C)		(千円)			(=	千円)			
						968			10	0, 971			
備考(注3)		※ -	-部、	過年度分の	計画変更	により実施する	0						

事業の区分	IV B	Ē療従事者 <i>σ</i>)確保に関する事業		標準事業例	25					
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費	_					
	十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	※ 睿支揺セン	/ター運営事業		(計画期間	間の総額)】					
					118	,800 千円					
事業の対象となる医療	村山区	域、最上区域	或、置賜区域、庄内区	域							
介護総合確保区域											
事業の実施主体	山形県	、山形県医曽	師会、山形大学医学部	等							
事業の期間	令和3	年4月1日	~ 令和4年3月31	L日							
背景にある医療・介護二	医師偏	百在指標におい	ハて、本県は医師少数	県に該当する	ることから、	医師の増					
ーズ	加に向]けた対策が』	必要。								
アウトカム	医師少	師少数区域等への医師派遣決定数 43 人(R2) → 43 人以上(R3)									
指標											
事業の内容			る医師のキャリア形成								
			を行うための地域医療	支援センター	ー運営事業と	して、下					
		業を実施する	_								
		: 你然只找你									
			への代診医派遣								
		・生・研修医(医療実習の)	こ対する情報提供								
	-		^{用催} 舌用事業 他								
 アウトプット指標			<u>ロバサ米 に</u> : 延べ 260 人(R1)→	延べ 260 人口	7 F (B3)						
			,								
アウトカムとアウトプ	県医師	i修学資金を新	新規に貸与することに	より、県内	で勤務する医	師の確保					
ットの関連	を図り	、県全体の日	医師数が増加する。								
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当額	質 公	(千円)					
	額	(A+B+C)	118, 800	(国費)		49, 123					
		国 (A)	(千円)	における							
			50, 126	公民の別							
	基	基 都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
	4	(B)	25, 064			1,003					
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
			75, 190		(再	掲) (注2)					
	そ	·の他 (C)	(千円)			(千円)					
			43, 610			732					
備考(注3)	※一部	、過年度分の	計画変更により実施する	0							

事業の区分		IV	医療	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	26		
事業名		No)	14	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費			
		医節	币不足	足地域の図	医療機関	への医師派	遣体制の	(計	画期間	の総額)】		
		構築	を事業 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	Ě					30, 4	189 千円		
事業の対象	となる医療	村山	区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確何	保区域											
事業の実施	主体	山形	/県、	山形大学图	医学部							
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令	和4年3月31	日					
背景にある	医療•介護二	医餇	「偏在	指標におり	ハて本県	は医師少数県	に該当し、	また、地	域別で	では、村		
ーズ		山地	地域は	医師多数因	区域であ	るものの、最	上地域、庄田	内地域は	医師生	少数区域		
		に討	とと とし	ており、児	県全体の	医師確保とと	もに、医師の	の地域偏	在解消	肖に向け		
		た対	対策が必要。									
	アウトカム 指標	専攻	で 医登録数 53 人 (R3 開始プログラム) →53 人以上 (R4 開始プログラム)									
事業の内容		医卸	医師等がキャリア形成を図りながら県内に定着するため、内科専攻医の更									
		なる	確保	及び総合記	診療医の	増加に向けた	専門プログ	ラムに関	する研	F究、医		
		師配	門置の	実践等を行	うう 寄附	講座を山形大	学医学部に記	設置する	0			
アウトプッ	 人	ılı#	/ 十学	医学部への	の実際講	広設署						
	とアウトプ					<u> </u>	市明ជ仮なる	行る房舗	の抽力	11 旧内		
ットの関連	C 7 7 F 7			で			守円切修せ	ロフ区師	マン・盲刀	1、 宋四		
事業に要する	 ろ費田の額	金		業費	ENCD	(千円)	基金充当額	須 公		(千円)		
事 本に 女 が	の資川の現	額		未 (+B+C)		30, 489				20, 326		
		F/\	,,,	国(A)		(千円)	における			,,		
				L (7.7)		20, 326	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		10, 163						
			214	計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等		
			30,489 (再掲)(注2)									
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
						0						
備考(注3)								•				

事業の区分	IV	医療	療従事者 <i>σ</i>	確保に	関する事業		標準事	業例 27				
事業名	No)	15	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
	抽折	北军坂	表计等 協尊	(全にお	ける調整経費	.	(計	画期間の総額)】				
								2,137 千円				
事業の対象となる医療	村山	」区域	え、最上区 ^は	或、置賜	区域、庄内区:	域						
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山飛											
事業の期間	令和	口3年	4月1日	~ 令	和4年3月31	. 日						
背景にある医療・介護ニ	本県	県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在が										
ーズ	みら	よられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するた										
	め、	、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣										
	等の	の対策が必要である。										
アウトカム	医師	F 少数	で区域等への	の医師派	遣決定数 43 /	$\mathcal{K}(R2) \rightarrow 4$	3人以上	(R3)				
指標												
事業の内容	地垣	成医療	対策協議会	会におい	て、下記の事	項等を協議で	する。					
	• 夕	医師派	造に関する	る事項								
			保計画に									
アウトプット指標	地垣	域医療	対策協議会	会の開催	: 2回 (R3)							
アウトカムとアウトプ								議・調整を行				
ットの関連					る医師確保対	策の取組み	を通じた	医師の確保及				
	1		解を図る。			T		Γ				
事業に要する費用の額	金		「業費 		(千円)	基金充当物	質 公	(千円)				
	額	(A	+B+C)		2, 137			1, 424				
			国(A)		(千円)							
		#*	lest >24 -t- (E		1, 424	公民の別		(
		基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		金	(B)	5)	713			> ,				
			計(A+	B)	(千円)			うち受託事業等				
		7	/th (2)		2, 137			(再掲)(注2)				
		その)他(C)		(千円)			(千円)				
供本 (注 0)					0							
備考(注3)												

事業の区分		IV	医排	索従事者等	の確保	・養成のため	の事業	標準事	業例	28		
事業名		No)	16	新規事	業/継続事業	継続	【総事業別	費	l		
		産利	斗・ 羽	対急・小児	等の不	足している診	療科の医	(計i	画期間	の総額)】		
		師商	催保]	支援					47,	454 千円		
事業の対象	となる医療	村山	1区淖	战、最上区 ^场	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確何	保区域											
事業の実施	主体	山飛	/県、	山形大学图	医学部、	医療機関						
事業の期間		令和	13年	三4月1日~	~令和4	年3月31日						
背景にある	医療・介護二	産科	医に	は医療訴訟の	り リスク	が高く、また	、昼夜を問え	わず対応	が求る	かられる		
ーズ		なと	他の	診療科には	七べて医	師への負担が	大きいこと	から、産	科医等	等の処遇		
		改善	な善を図るとともに、周産期医療に従事する医師の確保を図っていく必									
		があ	っる。									
	アウトカム	有	助金	念活用施設し	こおける	分娩手当支給	者数 90 人($R2) \rightarrow 9$	0 人以	以上(R3)		
	指標					免取扱医療機関	引勤務産婦人	、科医師数	ζ			
		10)人((H30) →10 /	人以上(F	23)						
事業の内容						児担当医手当						
					ちに、新	生児科医を確	保するための	の医学生	向け請	構習会を		
- • • •			直する									
アウトプッ	ト指標					B改善手当を支 ・ ⋅ ⋅ 、	給する医療	機関数				
				ξ (R2) $\rightarrow 2$								
					僚機関へ	の財政支援						
-			.,	関(R3)	<u> </u>		호##F로 # /:	ar 4. It co	<u> </u>	- W 去 上		
	とアウトプ				と図るこ	とにより、周	<u> </u>	新生児医:	燎) (こ従事す		
ットの関連	7 連 田 の 歴			全確保する。		(7 III)	# ^ + \/ #	7E ()		(7 III)		
事業に要する	6 貫用の観	金		¥費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)		
		額	()	(+B+C)		47, 454	(国費)			6, 041		
				国(A)		(千円)	における					
			基	本小 米 六 旧		8, 194	公民の別 (注1)	-		(イ.田)		
				都道府県		(千円)	(注 1 /	民		(千円)		
			金	(B)	D \	4, 098		-		2, 153		
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
			20)他(C)		12, 292 (千円)			(円4	高)(注2)(千円)		
			-C 0,			(十円) 35, 162						
						55, 102						
開行(注3)												

事業の区分	IV E	医療従	事者等の確保	R・養成のため	の事業	標準事	業例 29					
事業名	No		7 新規事	事業/継続事業	継続	【総事業						
	周産期	閉医療に	- 従事する医師	币、看護師等の資	資質の向上	(計	画期間の総額)】					
	を図る	らための)研修				1,424 千円					
事業の対象となる医療	村山区	区域、最		易区域、庄内区	域							
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山形県	具、 山飛	彡 大学、山形身		、医療機関							
事業の期間	令和3	8年4月]1日~令和4	4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	山形県	山形県の新生児死亡率は全国平均を上回る傾向が続いている一方、周産期										
ーズ	医療徒	医療従事者数は全国平均を下回っていることから、限られた医療資源を有										
	効に活	かに活用する観点から、医師や助産師等の周産期医療従事者がそれぞれの										
	役割に	割に応じた資質の向上を図る必要がある。										
アウトカム	新生児	見死亡率	☑ 1.3人(H2	27~R1 年の平均	句) → 0.9人	(R3)						
事業の内容	周産生	 産期救急及びハイリスク分娩等に効果的に対処できる知識や能力の習得										
7 AV/ 10	,,			対象にした症								
		研修会等を実施する。										
 アウトプット指標	研修会	: 等実施		参加者数:200	 0 名							
アウトカムとアウトプ	周彦	E期医 療	₹従事者が最 業	所の治療方法や	ハイリスク分	娩への	対処方法等を					
ットの関連	学ぶこ	ことによ	こり、ハイリス	ク分娩等への通	適切な対処が	可能とな	よることから、					
	新生児	見死亡率	図の低減につた	ょ がる。								
事業に要する費用の額	金絲	総事業費	Ī	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額	(A + E	3+C)	1, 424	(国費)		492					
		国	(A)	(千円)	における							
				949	公民の別							
	Z	基 都	道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
	4	金 (в)	475			457					
		計	(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				1, 424			(再掲) (注2)					
	7	その他 (C) (千円) (千円) (千円)										
		0 457										
備考(注3)												

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	標準事業例 30										
	No 18 新規事業/継続事業 継続	【総事業費										
	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師	(計画期間の総額)】										
	等を対象とした小児救急に関する研修の実施	1,716 千円										
事業の対象となる医療	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域											
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山形県、地区医師会											
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニ	県内の小児科医師数は141人(「医師・歯科医師・薬	逐剤師調査」平成30年末										
ーズ	時点・人口10万人あたり全国26位)であり、地域の医	療資源の状況を踏まえ										
	こ小児救急医療体制の補強及び小児科医以外の医師による小児診療体制の											
	整備が必要である。											
アウトカム	・小児科を標榜する医師数の増加(15 歳未満人口 10	児科を標榜する医師数の増加(15 歳未満人口 10 万人対)										
指標	111.0人(H30年度) → 111.0人以上(R2年度	(1)										
事業の内容	各地区医師会において、地域の小児救急医療体制の	地区医師会において、地域の小児救急医療体制の補強及び小児科医以外										
)医師の小児診療に係る知識・技術の向上を図るため、地域の救急医や内											
	斗医等の医療従事者を対象とした小児救急研修の実施を支援する。											
アウトプット指標	研修参加者数:150人(R3)											
アウトカムとアウトブ	初期救急に携わる地域の小児科以外の医師を対象に	、「小児救急医療に係る										
ットの関連	知識・技術の向上を図るための研修」を実施するこ	とにより、研修を受講										
	した医師のスキル向上及び小児救急医療体制の補強	が図られることから、										
	各医療圏内の総合病院に勤務する小児科医の負担軽	減となり、小児科標榜										
	医の増加につながる。											
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額	預 公 (千円)										
	額 (A+B+C) 1,716 (国費)	0										
	国 (A) (千円) における											
	1,144 公民の別											
	基 都道府県 (千円) (注 1)	民 (千円)										
	金 (B) 572	1, 144										
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等										
	1,716	(再掲)(注2)										
	その他(C) (千円)	(千円)										
供表 (注 0)	0	1, 144										
備考(注3)												

事業の区分		IV	医纲	療従事者 <i>の</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	32		
事業名		No		19	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		<i>┼</i> ╌ル⅓	上屋自	お 単の 離暗	おいた	再就業の促進	É	(計	画期間の	の総額)】		
									36, 7	769 千円		
	となる医療	村山	区域	7、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確何	保区域 ——————											
事業の実施	主体	山形	》 県、	山形県医館	币会、県	内医療機関						
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令	和4年3月31	. 日					
背景にある	医療•介護二	医師	i全体	に占めるタ	女性医師	の割合が年々	高まり、女性	生医師が	安心し	て働き		
ーズ		続け	るこ	とができる	る環境整	備が求められ	ていることだ	から、女	性医師	がらの		
			B談対応、女性医師への情報提供、及び女性医師の就労環境改善に取り約									
			医療機関への財政的支援を実施する必要がある。 加金活用施設における就労環境改善制度活用女性医師数									
	アウトカム	''''		.,	,	労環境改善制	度活用女性图	医師数				
****	指標		-) → 5 人具		11)-4519)	- 				
事業の内容						的に支援する			実施す	つ る。		
						ンの運営(相談						
アウトプッ	 ト指煙					善に取り組むを に取り組む医				 (Dり)		
	1 1日1本			以上(R3)	兄Vノ以音	で扱う声の区	7京 1 交 天 ・ * ♥ ファ	7以又1反	. 1 7万			
アウトカム	とアウトプ				び就業網	続を支援する	ことにより、	県全体	の医師	 「数も増		
ットの関連		加す	-る。									
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当都	公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		36, 769	(国費)			7, 426		
				国(A)		(千円)	における					
			++-			13, 372	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)	_ `	6, 687				5, 946		
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
			7 0	/th (2)		20, 059			(冉撂	(注2) (工田)		
			その他 (C) (千円) (千円)									
備考(注3)						16, 710				2, 232		
開行(注3)												
		l										

事業の区分	IV	医排	療従事者 <i>σ</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	35		
事業名	No	1	20	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	新人	看記	護職員の質	が向上	を図るための)研修	(計)総額)】		
								25, 9	36 千円		
事業の対象となる医療	村山	1 区項	双、最上区5	或、 置賜	区域、庄内区:	域					
介護総合確保区域	A 1-	• . [./.	W BB								
事業の実施主体	各医	源份	发 舆								
事業の期間	令和	13年	₹4月1日~	~令和4	年3月31日						
背景にある医療・介護ニ 一ズ	看護	f護職員を増加させるためには在職者の離職を防ぐ必要がある									
アウトカム	新人	看護	護職員の離職	戦率 4. 5°	%(令和元年月	隻) →4.0%	(令和7	年度)			
指標	ا مایك	-T -H		2	7 1-11-16	TT levy # o F	u _L				
事業の内容	新人 	人看護職員研修を実施する病院等への研修経費の助成									
アウトプット指標	県内	県内医療機関における新人採用者に対する確実な研修の実施									
		30 医療機関									
アウトカムとアウトプ		各病院に合わせた入職後の技術講習及びメンタル面を含めたフォローアップにより、離職者低下に繋げる。									
ットの関連 事業に要する費用の額)、離職石() 事業費	以下に緊	<u>ける。</u> (千円)	基金充当额	頁 公		(千円)		
争未に女りの負用の領	額		₹無損 A +B +C)		25, 936	(国費)			4, 966		
	н.к.	()	国(A)		(千円)	における			1, 500		
					8, 645	公民の別					
		基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		4, 323				3, 679		
			計 (A+	B)	(千円)			うち受	 乏託事業等		
					12, 968			(再掲) (注2)		
		その)他(C)		(千円)				(千円)		
					12, 968						
備考(注3)	【ア	ウト	カム指標に	ついて(令和7年度の目	標値とする理	建曲)】				
					兼定した 「山形」						
		る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ									
					17年の目標値						
					な視点で施策を				り、年次		
	こと	の評	価について	は、各指	標の前年度数値	との増減率等	を用いて	行り。			

事業の区分	IV [医療従事者の	確保に関う	する事業		標準事業	例	36			
事業名	No	21	新規事業/	/継続事業	継続	【総事業費	世 画期間の総額)】 47,783 千円 人(令和7年 及び病院等に の研修受講費 及び制度普及のセ				
	看 誰照	戦員の資質の)向上を図え	スための和	F修	(計画	期間の	の総額)】			
					·		47, 7	783 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区	江 域、最上区均	或、置賜区均	或、庄内区:	域						
事業の実施主体	各医療	孫機関、県看 記	養協会								
事業の期間	令和3	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護の	看護の質向上には、数の確保と同時に看護技術の向上が必要									
アウトカム 指標	特定行度)	f為研修修了 身	累計看護師数	数:15 人(令和元年度)→150 人	. (f	分和7年			
事業の内容					ための研修	等の実施及	び症	病院等に			
		研修受講費等			五世) 7 元	****	TT 14	4 			
アウトプット指標	, ,	「為研修又は記 」成 20 人	^{認定看} 護師	教育課程を	受講する看	護師等への) 研修	愛講費			
アウトカムとアウトプ	在宅医	療等の推進を	を背景として	た特定行為	研修の修了	者の確保及	び制	制度普及			
ットの関連	のため)、特定行為码	所修等へ職員	員を派遣す	る病院等へ	の助成や制	度音	野及のセ			
		-開催等を実施	をし、当面の				指す				
事業に要する費用の額		》事業費 / • • = • • • • • • • • • • • • • • • •		(千円)	基金充当物	項 公		, , , , , ,			
	額	$\frac{(A+B+C)}{\Box}$		47, 783				11, 289			
		国(A)		(千円) 18,522							
	1	基 都道府県		(千円)	(注1)	民		(壬田)			
				9, 261	(/_ //						
	Ž	ê (B) 計 (A+	В)	(千円)			うち				
			ŕ	27, 783			(再掲	引)(注2)			
	7	:の他 (C)		(千円)				(千円)			
				20,000				5, 189			
備考(注3)	【アウ	トカム指標に	ついて(令和	17年度の目	標値とする理	里由)】					
	山形県	では、令和2年	F3月に策定	した「山形」	具看護職員需	給推計」の	推計	時点であ			
		る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ									
		ポートプログラム」の中で令和7年の目標値(特定行為研修修了累計看護師数)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとして									
						-					
	おり、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いて行										
	う。										

事業の区分	IV	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	38		
事業名	No)	22	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	離耶	識防	止を始めと	·する看	護職員の確保	以対策	(計		の総額)】		
****************									566 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村口 	[[区]	嘋、最上区 ^项	蚁、 直賜	区域、庄内区域	ツ					
事業の実施主体	各图	医療	機関、県看詞	護協会							
 事業の期間	会系	п3	<u> </u>	 ~会和 <i>4</i>	年3月31日						
					·	ᄉᆃᅪᆦᄁᄁᅖᆞ	でた フ				
背景にある医療・介護ニーズ	有商	護職員の不足解消に向けた各種施策の検討が必要である。									
アウトカム 指標	県内	内看護職員数 15,470 人 (平成 30 年度) →17,412 人 (令和 7 年度)									
事業の内容		部有識者を入れた会議を開催し、看護職員確保対策施策の評価・検証等行う。									
アウトプット指標			<u> </u>	た会議の	開催 1回						
アウトカムとアウトプ	外音										
ットの関連	開す	トる	ことで、県内	勺看護職	員の増加につ	なげる。					
事業に要する費用の額	金	総	事業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)		
	額	(A+B+C)		566	(国費)			377		
			国(A)		(千円)	における					
		++			377	公民の別			(
		基			(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金		_ \	189						
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
		7			566			(冉雅	場)(注2)		
		そ	の他(C)		(千円)				(千円)		
備考(注3)	【ア	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	 トカム指標に [、]	ついて (*		標値とする理	里由)】				
	山形	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ									
	る余	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護									
	職員	数	(需要数) を目	標とし、	当該目標達成の	ために中長期	的な視点	で施策	ぎを評価・		
	検証	Eする	ることとして	おり、年後	欠ごとの評価に~	ついては、各	指標の前々		値との増		
	減率	等を	を用いて行う。)							

事業の区分	IV	医纲	療従事者 <i>σ</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	39		
事業名	No)	23	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	看該	隻師	等養成には	おける教	対育内容の向	上を図る	(計	画期間0	つ総額)】		
	ため	りの体	本制整備					79, 6	64 千円		
事業の対象となる医療	村山	」区域	、置賜区 ^均	或、庄内	区域						
介護総合確保区域											
事業の実施主体	民間	司立看	護師等養原	龙所							
事業の期間	令和	13年	4月1日	~令和4	年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県	看護	夢生の県 原	内定着率	は全国平均を	下回ってお	り、改善な	が急務で	である。		
アウトカム	看護	美学生	県内定着	率(看護	師3年課程)7	'9.6%(令系	1元年度)	→83.	. 3%(令		
指標	和 7	年度	()								
事業の内容	民間	引立看	護師等養用	成所に対	し、運営費の	補助を行う。					
アウトプット指標	補助	力対象	校 5校								
アウトカムとアウトプ	民間	民間立看護師等養成所に対する運営費支援を通し、養成所の財務基盤を強									
ットの関連	化す	とすることにより、教育内容の向上及び学生の経済的負担の軽減を図り、									
				県内校の	入学者を促進	し、将来の	本県就業	者の安	定的な		
			なげる。		()		_		(
事業に要する費用の額	金		業費		(千円)	基金充当物	質 公		(千円)		
	額	(A	+B+C)		79, 664	(国費)					
			国(A)		(千円)	における					
		基	地 公共中国		53, 109 (千円)	公民の別 (注1)	民		(壬田)		
			都道府県 (B)	;	(十円) 26, 555	(<u>/</u> エ /			(千円) 53, 109		
		金	計(A+	.B)	(千円)			うちさ	55, 105 受託事業等		
				D/	79, 664) (注2)		
	-	その	L)他(C)		(千円)			(1114	(千円)		
		<u> </u>			(113)				(114)		
備考(注3)	【ア	ウト	カム指標に [、]	ついて(令和7年度の目	標値とする理	且由)】	<u> </u>			
	山形	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ									
	る令	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ									
	ポー	ポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当									
	該目	標達	成のために	中長期的	な視点で施策を	評価・検証す	ることと	してお	り、年次		
	ごと	の評	価について	は、各指	標の前年度数値	との増減率等	を用いて	行う。			

事業の区分	IV B	Ē療従事者 <i>σ</i>)確保に関する事業		標準事業例	40						
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費	期間の総額) 14,837 千円 14,837 千円 3務である。 →83.3%(令 →50.0%(令 者、						
	手 雑聪	# 昌 が 扨 洋 店	f県内に定着するため	うの支揺	(計画期	間の総額)】						
	自唆性	以其从和坦小	ポパに足有りるため	プ マ プ 又 1反	14	4,837 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区	域、最上区域	或、置賜区域、庄内区	域								
事業の実施主体	山形県	、県看護協会	<u></u>									
事業の期間	令和3	年4月1日	~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県看	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。										
アウトカム	看護学	生県内定着	率(看護師3年課程)7	79.6%(令系	□元年度)→	83.3%(令						
指標	和7年	度)、看護学	生県内定着率 (大学)	45.0%(令和	和元年度) →	50.0% (令						
	和7年	度)										
事業の内容	• 県内	看護学生お。	よび中高生、県外看護	学校に在籍、	する県出身者	扩、再就業						
	希望者	を対象として	て県内病院の職場説明	会を開催する	る。							
		・看護職員への興味を啓発するイベントの実施及びUターン就職支援等を										
- 1 · 0 · Hal -		実施する。										
アウトプット指標		具内病院等職場説明会への参加人数 100 名										
アウトカムとアウトプ	' ' ' ' ' ' ' '		明会の開催や求人情報									
ットの関連			への啓発を地道に行う	ことで、看	護職員の県内	刃定着を促						
古光に五十7井田の好	進して		(7 III)	# ^	7. I	(T III)						
事業に要する費用の額		:事業費 (A - B - G)	(千円)	基金充当物	預 公							
	額 ((A+B+C)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(国費) における		919						
		国(A)	(千円) 9,891	における公民の別								
	基	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(注1)	民	(壬田)						
		(5)	4, 946	(/_ //								
	<u> </u>	計(A+			5							
		H1 (71)	14, 837									
	そ	·の他(C)	(千円)			(千円)						
						8,972						
備考(注3)	【アウ	トカム指標に	ついて(令和7年度の目	標値とする理	里由)】							
	山形県	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ										
	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ											
	ポート	プログラム」(の中で令和7年の目標値	(看護学生県	:内定着率)を	設定し、当						
	該目標	達成のために	中長期的な視点で施策を	評価・検証す	ることとして	おり、年次						
	ごとの	評価について	は、各指標の前年度数値	との増減率等	等を用いて行 ^き) ₀						

事業の区分	IV [医療従事者の	確保に	関する事業		標準事業	業例	41			
事業名	No	25	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費	ŧ				
	医療料	終閏と連携し	た看護	職員確保対策	の推進			の総額)】			
- W - 11							108, 8	349 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山▷	†山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県	人、看護師等	学校養成	所							
事業の期間	令和3	年4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		戦員の不足解? 必要がある。	肖のため	、県内医療機関	関等に新規	就業する	看護耶	践員を増			
アウトカム 指標		三度)、看護学		師3年課程)7 E着率(大学)4				. , ,			
事業の内容	を実施・経済	重する場合、	その経費 よる看護	において県内 を補助する。 学校の中途退							
アウトプット指標		成医療体験セ 養学生への修		施の実施学校 80 名	数 5校						
アウトカムとアウトプ	県内医	医療機関の地域	或医療に	対する貢献活	動を学ぶ機	会を看護	学生に	こ提供す			
ットの関連				味を啓発し、! 就業者の増加!		繋げる。	また、	看護学			
事業に要する費用の額	金絲	8事業費		(千円)	基金充当	額公		(千円)			
	額	(A+B+C)		108, 849	(国費)			72, 566			
		国(A)		(千円)							
	-	+		72, 566	公民の別						
	Z	甚 都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)			
	3	(B)	- \	36, 283		_					
		計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
	7	- 1/4 (C)		108, 849			(円花	(千円)			
備考(注3)		その他(C) (千円) (千円) 【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】									
1 開行(注3)		山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ									
				ギャップ解消に							
		ペートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当									
		=		な視点で施策を							
	ごとの	評価について	は、各指	標の前年度数値	との増減率等	等を用いて	行う。				

事業の区分	IV	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	42		
事業名	No)	26	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費			
	毛宝	在白币	等養成所の) 据 。	弘 佛敕借		(計	画期間の	の総額)】		
	/E E	네미ઝ	守食以がり	が心以	以佣金佣			123, 7	702 千円		
事業の対象となる医療	村山	1区草	或								
介護総合確保区域											
事業の実施主体	民間	民間立看護師等養成所									
事業の期間	令利	∏3 [£]	₣4月1日~	~令和 5	年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県	具看詞	養学生の県 P	内定着率	は全国平均を	下回ってお	り、改善な	が急務	である。		
アウトカム 指標		養学生 7年月		率(看護	師3年課程)7	'9. 6%(令和	n元年度)	→83	. 3%(令		
事業の内容	民間	民間立看護師等養成所の施設増改築に要する工事費等を助成する。									
アウトプット指標	補助	辅助対象校 1 校									
アウトカムとアウトプ					する施設整備						
ットの関連				-	教育内容の向						
		-			内校の入学者	を促進し、	将来の本	県就業	美者の安		
古世に西土 7 弗田の笠			作保につなり を業典	ナる。 「	(7 m)	# ^ ***	左 八		(7 III)		
事業に要する費用の額	金額		事業費 N - B - C \		(千円)	基金充当物 (国費)	須 公		(千円)		
	御	()	A+B+C) 国(A)		123,702 (千円)	(国賃) における					
					41, 234	公民の別					
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)	`	20, 617				41, 234		
		715	計 (A+	в)	(千円)			うち	受託事業等		
					61,851			(再掲	引 (注2)		
		その	D他 (C)		(千円)				(千円)		
					61,851						
備考(注3)	R3 :	0千	円、R4:61,	851 千円							
	【ア	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】									
		山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ									
		る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ									
			_		17年の目標値				·		
					な視点で施策を				り、年次		
	ع ت ا	の計	一曲について	は、各指	標の前年度数値	との理脳学等	を用いて	. 仃り。			

事業の区分	IV [7 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 49									
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費					
	勒容·	景暗改盖支挥	デセンターの運営		(計	画期間の総額)】					
						1,703 千円					
事業の対象となる医療	村山□ 	区域、最上区域	或、置賜区域、庄内区	域							
介護総合確保区域	1	-									
事業の実施主体	山形界	形 <u>果</u>									
事業の期間	令和3	和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護聯	職員の不足解?	肖のため、離職者数を	低下させる。	必要があ	る。					
アウトカム 指標	新人和	人看護職員の離職率 4.5%(令和元年度)→4.0%(令和7年度)									
事業の内容	県内図	内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善									
			営及び医療機関を対象	とした働きた	方改革に	関する研修会					
	- , ,,,	を開催する。									
アウトプット指標			した働き方改革に関す								
アウトカムとアウトプ ットの関連			る勤務環境改善に向け 看護職員の安定的就			ことで、騅職					
事業に要する費用の額		グローを図り、 8事業費	有護職員の女足的就 (千円)	基金充当物 基金充当物		(千円)					
于木门女子心真川の识		ロチ 木 只 (A+B+C)	, , , , ,			535					
		国(A)	(千円)	-							
			1, 135	公民の別							
	- 2	基都道府県	: (千円)	(注1)	民	(千円)					
	4	金 (B)	568			600					
		計 (A+	B) (千円)			うち受託事業等					
			1, 703			(再掲)(注2)					
	7	その他(C)	(千円)			(千円)					
						600					
備考(注3)	【アウ	トカム指標に	ついて(令和7年度の目	標値とする理	!曲)】						
			F3月に策定した「山形」								
			員の需給ギャップ解消に								
		_	の中で令和7年の目標値								
			中長期的な視点で施策を								
	ことの)評価について	は、各指標の前年度数値	1との増減率等	きを用いて	行り。					

事業の区分	IV	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例 50			
事業名	No	No 28 新規事業/継続事業 継続 【総事業費									
	各[医療	機関の勤務	务環境改	ズ善や再就業	促進の取	(計	画期間の総額)】			
	組~	へ の[支援					80,805 千円			
事業の対象となる医療	村山	山区市	或、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確保区域											
事業の実施主体	各图	各医療機関									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	女性	女性が多い看護職において、子育て世代の就業落ち込み等を防ぐため、就									
ーズ	業組	迷続だ	が出来る環境	竟整備が	必要である。						
アウトカム	県内	勺看記	擭 職員数 15,	470 人	(平成 30 年度)) →17, 412 <u>.</u>	人(令和	17年度)			
指標											
事業の内容	l	E内保育施設を設置している病院等に対し、その運営に要する経費を助成									
- 1 · 0 · Hal	する			- 15							
アウトプット指標	院四	勺保育	育所設置施設		助 15 医療機	関					
アウトカムとアウトプ					な環境の整備			環境を整え、			
ットの関連				手護職員	の安定的就業	1		()			
事業に要する費用の額	金		事業費 ×		(千円)	基金充当和	頁 公	(千円)			
	額	()	1+B+C)		80, 805	(国費)		6, 391			
			国(A)		(千円)						
		基	和光学目		35, 913			(7 III)			
			都道府県		(千円)	(注1)	民	(千円)			
		金	(B)	-	17, 957			29, 522			
			計(A +	B)	(千円)			うち受託事業等			
		7-0			53,870 (千円)			(再掲)(注2) (千 円)			
		~ 0			26, 935			(117)			
	17	゚゚゚゚ゖゟ	カム指標にく	107 (c	 令和7年度の目	 	3 由)】				
佣为(注 5)	_							の推計時占であ			
		山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護									
								で施策を評価・			
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				, ,,		年度数値との増			
			・用いて行う。			7,0,0	₩ 1944 × 1944	, 50,000			
	V/V T	ٺ ر.	, ii - 11 / 0								

事業の区分	IV 医	療従事者等	の確保・養成のため	りの事業	漂準事業	業例						
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費	B						
	災宝時	军 索提册,休	制推進事業		(計画	画期間の総額)】						
	, , ,					5,026 千円						
事業の対象となる医療	村山区域	成、最上区域	战、置賜区域、庄内区	域								
介護総合確保区域		. TV III										
事業の実施主体	1	山形県										
事業の期間	令和3年	F4月1日	~ 令和4年3月3	1月								
背景にある医療・介護ニ			おいて、発災直後の急									
ーズ			りには、医療従事者の 戦員による緊密な連携									
		r有く行政権 更である。	w只による米伯は圧伤		A 3)	〜 i⊆ i須 vノ]出						
アウトカム		DMATチーム数: 27 チーム(R2 年度)→28 チーム(R3 年度)										
指標			寮従事者の養成人数:3	03名(H25∼R	2 年度)	→353名(H25						
古	~R3 年/		 	ドカレー ア	手雑師	. 英刘邱 . /左						
事業の内容			『圏ことに、医師をは E療従事者、県及び市									
			家体制推進会議を開催									
			医療に係る研修会等を		-							
			を図り、職種間の明			体系的なチ						
 アウトプット指標			らことができる体制の 進に係る会議の回数:									
ノ ノ 「ノ ノ 」 「日1示			を会等の開催:2回(~/							
アウトカムとアウトプ			生するための会議を開									
ットの関連			っに、災害医療に係る									
<u></u> 事業に要する費用の額		写の人材育局 事業費	战・資質向上を行い、⅓ (チロ)	及害時医療提作 基金充当額) <u>允美を図る。</u> (千円)						
学术に安する 負用の領		^{≠未} 貝 A+B+C)	5, 026			3, 350						
		国(A)	(千円)	における		0,000						
			3, 350	公民の別								
	基	都道府県	·	(注1)	民	(千円)						
	金	1 070										
	312	計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
			5, 026			(再掲)(注2) (エ.III)						
	その)他(C)	(千円)			(千円)						
		0										
備考(注3)	,				- 1							

事業の区分		IV	医损	索従事者等	の確保	・養成のため	の事業	標準事	業例	_		
事業名		No	0	30	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		4%	<u></u> +-±-+	☆ 操用。 σ	・投収・光 7半	· 生(1 卦 / 芒		(計	画期間の	の総額)】		
		(仮)	7又1	爰機関への	が放送性	·削発佣			3, 7	'94 千円		
事業の対象	となる医療	村山	山区垣	战、最上区 ^域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確何	保区域											
事業の実施	主体	山釆	山形県									
事業の期間		令乖	13年	三4月1日	~ 令	·和4年3月3	1 日					
背景にある	医療・介護ニ	ナ	大規模	莫災害時の被	皮災地で	は、重傷を含	む多数の負傷	易者が発	生する	らほか、		
ーズ		医療	寮施部	设の被災に。	よる機能	低下や医療従	事者の負傷等	争により	、十分	な医療		
		を確	催保で	できないたぬ	め、被災	地外へ搬送し	救命すること	が必要	である) 0		
	アウトカム	/*/-	_,,,,,	_ , _ , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(SCU) を			、看護	襲師等の		
	指標		増加:567名(H26~R2 年度)→617名(H26~R3 年度)									
事業の内容			大規模災害時に非被災地域へ円滑に傷病者の搬送を行うため、航空搬送									
)の設置運営			-			
						Tが定期的な						
						れらの訓練を				に関す		
アウトプッ						る医療人材の (S C U) に				(年度)		
• • • • • •	とアウトプ					実施すること 段階からSC						
ットの関連		にょ		、も、火音の	电生物舟	技階からるし	∪で改旦連点	C 5 D	14中110	が確保を		
事業に要する	 ろ費田の額	金金		工業費		(千円)	基金充当額	1 公		(千円)		
于不已女人		額		- 本兵 A + B + C)		3, 794				2, 529		
			,,	国(A)		(千円)	における			_,		
						2, 529	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金 (B) 1,265										
				計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等		
						3, 794			(再掲	引 (注2)		
			その)他(C)		(千円)				(千円)		
						0				0		
備考(注3)												

事業の区分	IV	IV 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 -									
事業名	No)	31	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	批点	五 抗几二	 关体制構築	古怪車	· **		(計	画期間の	の総額)】		
	秋心	小加 人	514的件条	三人1万甲	·未 			1, 03	34 千円		
事業の対象となる医療	村山	1区埠	或、最上区	域、置	賜区域、庄内	可区域					
介護総合確保区域											
事業の実施主体	市町	市町村									
事業の期間	令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	本県	本県の救急科医師は全国的に見ても不足している状況にある。こう									
ーズ	した	た中、限られた医師で救急医療の提供が行われており、負担の軽減									
		と図る取組みを通した救急科医師の確保が求められている。									
アウトカム	救急	な急科医師数の増加 26 人(H30)→27 人以上(R4)									
指標											
事業の内容					こ到着しない			•			
	' ' '	• - :			を救急現場へ		– –				
				-	の早期介入に						
		•	さつなり、		·医師の負担軺 そる	E例で凶る。	宗 は 件	・削を3	登佣 し		
 アウトプット指標			- NC A C C C C C C C C C C C C C C C C C								
アウトカムとアウトプ	- "				患者の予後ご	か差がたされ	わ見期も	見院笙	15-072		
ットの関連					の負担軽減を				-		
7 1 0 1/1/2	げる						111	- 1,42,714	01		
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)		
	額	(A	+B+C		1,034	(国費)			356		
			国(A)		(千円)	における					
					356	公民の別					
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		178						
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等									
					534			(再掲) (注2)		
		その	他(C)		(千円)				(千円)		
H + 12		500 500 7ウトカム指標は「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)の数値を用い									
備考(注3)					歯科医師・薬剤 は困難(※調査				直を用い		
					は四難(※調査 4年度調査の結						
	I 19 (1 H	√ 1 ½	△ 〒	~ \ 14.4H	- 1 ~ HAD TO 1/1	/KW ANCA		1 / 20			

事業の区分	IV	W 医療従事者等の確保・養成のための事業 標準事業例 52									
事業名	No)	32	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	休日	- - 7	友問の 小ほ		療体制の整備	#	(計	画期間	の総額)】		
	NV I	⊣ • 1	X 町 V フ/ J ソ) [源仲間の金川	Ħ		30, 6	632 千円		
事業の対象となる医療	村山	山区垣	战、最上区 ^域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確保区域	F-,-	무 사사 ㅋ									
事業の実施主体		療機関									
事業の期間	令 木	令和3年4月1日~令和4年3月31日 									
背景にある医療・介護ニ		国的に小児科医が不足する中、核家族の進展に伴い、休日及び夜間にお									
ーズ		る小児救急患者の受診が増加する傾向にあるとともに、小児科専門医か									
		の受診ニーズが強くなっている。									
アウトカム		児科を標榜する医師数の増加(15 歳未満人口 10 万人対) 111.0 人(H30 年度)→ 111.0 人以上(R4 年度)									
指標											
事業の内容		を間・休日における小児救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する を除ぶ給発制すずまなければ利用利力でなるより、 以悪な医師まなける講									
		病院が輪番制方式または共同利用型方式等により、必要な医師または看護 師等の医療従事者を確保するために必要な経費に係る支援を行う。									
 アウトプット指標					るために必安 体制の整備	は胜負に依	ン文仮と	11 <u>7</u> °			
					2 病院、オンコ	ュール休制・	7 病院				
アウトカムとアウトプ					(急患者を受け			医にこ	ころ診療		
ットの関連					て助成を行う						
			を備・充実だ								
事業に要する費用の額	金	総事	手業費		(千円)	基金充当智	頁 公		(千円)		
	額	(/	1+B+C)		30, 632	(国費)			13, 614		
			国(A)		(千円)	における					
					13, 614	_					
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		6, 807	_			0		
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
		20, 421 (再掲) (注 2)									
		€0,)他(C)		(千円)				(千円)		
備考(注3)	-	プウト	カム指揮は	「医師・	10,211 歩利医師· 蔣刹		生労働少)	① 粉:	値を田い		
1 (注3)		アウトカム指標は「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)の数値を用いているため、毎年の指標設定は困難(※調査結果の公表は隔年のため)。									
	令	和3年	F度事後評価	iは、本県	具独自調査である	る「小児救急	医療実態	調査」	における		
	小児	科医	師数の増減	等を用い	て行う。						

事業の区分	IV	医猩	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	53		
事業名	No		33	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	雷部	:17]	トス小児串	き者の相	談体制の整備	H H	(計	画期間	の総額)】		
	电师	1 (C a	- 9/1.Arig	N/⊟ V/∏E	欧仲間の定期	Đ		18, 9	05 千円		
事業の対象となる医療	山形	山形県									
介護総合確保区域 											
事業の実施主体	市町	村									
事業の期間	令和	13年	▶4月1日	~	令和4年3月	31目					
背景にある医療・介護ニ	県民	がす	上ぐに医療	景機関を	受診するかる	5か迷う場~	合に備え	え、県	:民の不		
ーズ	安を	解消	肖する(休	日・夜	間診療所の適	切な利用、	二次・ヨ	三次救	急医療		
	機関	後関の負担軽減も図られる)。									
アウトカム		二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合									
指標		80.6%(H28 年度)⇒79.1%(R3 年度)									
事業の内容		地域の救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、県内で									
					た適切な医療				_		
		-			め医師の負担		· ·	夜間	の電話		
				「るため	の経費に対す	つる支援を行	亍う。				
アウトプット指標	相談										
			: (R3 年度		1) - 1 - 10 H	W ~ 14 16)	-14.20 -40				
アウトカムとアウトプ					により、患者						
ットの関連				•	日・夜間診療	そ所の適切な	よ利用位	進と	_次·		
古世に西土 7 弗里の好				担整测	が図られる。 (エIII)	サクチルタ	= 1\		(7 III)		
事業に要する費用の額			業費		(千円)	基金充当和	頁 公		(千円)		
	額	(A	+B+C)		18, 905	(国費)					
			国(A)		(千円)	における					
		基	都道府県		12, 368 (千円)	公民の別 (注1)	民		(千円)		
			他是的系 (B)	EQ.		12, 368					
		金	計(A+	B)	6, 184 (千円)			うち	12,300 受託事業等		
			н	J ,	18, 552				3) (注2)		
		その	L 他(C)		(千円)			(131	(千円)		
		C V)			353				7, 920		
備考(注3)											

事業の区分	IV 医	IV 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 33										
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費						
	歩利待	歯科衛生士の確保対策事業										
	, , , , , , ,					440 千円						
事業の対象となる医療	村山区	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山形県、	、山形県歯科	医師会									
事業の期間	令和 3 4	年4月1日	~ 令和4年3月31	日								
背景にある医療・介護ニ	高齢化	 の進行に伴い	、通院が困難な状態	になった高幽	命者や在	宅療養を行う						
ーズ	人等に	対し、必要な	:歯科医療が提供でき	るよう、在写	它歯科診	療体制の構築						
	と共に	、それらに対	応できる人材の育成	及び確保がる	 対められ	ている。						
アウトカム	訪問歯	科診療に対応	できる歯科衛生士数	(研修修了	の歯科衛	生士等の人数						
指標	の累計)396 人(R2	年度) →450 人 (R3	年度)								
事業の内容	臨床の	現場を離れた	歯科衛生士の復職支	援と訪問歯種	斗診療が	できる歯科衛						
		養成するため	の研修会を実施し、	歯科衛生士(7確保対	策を推進す						
	る。			T.: X								
アウトプット指標			f生士数 50 人(R3 年月									
アウトカムとアウトプ			、歯科衛生士の復職	支援とともに	こ、訪問	歯科診療に対						
ットの関連		る人材の増加		# ^ \ \	Ti ()	(T.II)						
事業に要する費用の額		事業費 A+B+C)	(千円)	基金充当都	頁 公	(千円)						
	祖 (国(A)	(千円)	(国費) における								
		国 (A)	293									
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	金		147	(, ,		293						
		計 (A+B) (千円)440 うち受託事業等										
	7	その他(C) (千円) (再掲)(注2)										
		,	, , ,			(千円)						
		293										
備考(注3)												

事業の区分		VI 備(務医の労働 する事業	動時間知	短縮に向けた	体制の整	標準事	業例		
事業名		No	Э	35	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費		
		4th 1	地域医療勤務環境改善体制整備事業(計画期間の総								
		7167	以 広が	ま 判 伤 塚 歩	1以普仲	・削笠伽尹耒			73, 108 千円		
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域	村山	山区域	战、最上区 ⁵	或、置賜	尼域、庄内区域	域				
事業の実施	主体	県内医療機関									
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある	医療 • 介護二	202	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け								
ーズ		医師	医師の労働時間短縮を進める必要がある。								
	アウトカム	A7	火準を	超えて勤	務する医	数がいる病院	数9機関(R	1年)→8	3機関以下(R3		
	指標	年)									
事業の内容		医療	医療機関が自ら作成した「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計								
		画」	画」に沿って取り組む医師の労働時間短縮に向けた事業に対し、財政的支								
0			を行う								
アウトプッ	ト指標 	医節	币の労	分働時間短線	縮に向け	た事業への財	政支援 1機	後関(R3)			
	とアウトプ					り組む医療機	関を支援する	ることで	、勤務医の働		
ットの関連				との推進を[図る。	(-)		_	()		
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当物	頁 公	(千円)		
		額	(Δ	(+B+C)		73, 108	(国費)		14, 869		
				国(A)		(千円)	における				
			#	100 AFC 100	,	24, 369	公民の別		(T.II)		
			基	都道府県	÷	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			金	(B)		12, 185			9, 500		
				計(A+	·B)	(千円)			うち受託事業等		
			7 -	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		36, 554			(再掲)(注2)		
			₹0,)他(C)		(千円)			(千円)		
# * / * - *						36, 554					
備考(注3)											

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等	等の整備に関す	る事業						
事業名	【No.1(介護/	分)】		【総事業	費				
	社会福祉施設	没整備補助事業?	費(老人福祉旅	五設) (計画期F	間の総額)】				
					2,421千円				
事業の対象となる医	村山区域・置原	焬区域							
療介護総合確保区域									
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和3年4月	1日~令和4年	3月31日						
背景にある医療・介 護ニーズ	高齢者が地域は	こおいて、安心	して生活できる	る体制の構築る	を図る。				
	アウトカム指標	票:特別養護老	人ホームの入戸	所申込者数 🎍	▲600人				
		(平成30年度→令和4年度)							
事業の内容	①地域密着:	型サービス施設	等の整備に対	する助成を行	う。				
		整備予定施設等							
	地域密着	型特別養護老人	ホーム	29床(1カ所)					
		機能型居宅介護							
		等の開設・設置は							
アウトプット指標		アンステムの構造 している地域密差			食事業支援計画等 なたる				
					と11 り。 ., 563床(57カ所)				
		能型居宅介護事							
	1 796 1 796		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	6人/月分(12 6人/月分(12					
			,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,				
アウトカムとアウト	特別養護老	人ホームの整備	と併せて、その)他の地域密着	 量型サービス基盤				
プットの関連		_ /			ことにより、特別				
	養護老人ホー.	ムの入所申込者	数の減少を図る	5.					
事業に要す		総事業費	ti'	<u> </u>	その他				
る費用の額	事業内容	(A+B+C)	基		(C)				
	念 美刑斗・ビ	(注1)		都道府県(B)	(注2)				
	弦密着型サービ は等の整備	(千円) 2,421	(千円) 1,614	(千円) 807	(千円)				
	学の開設・設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
0,	必要な準備経費	(, , , , , ,	(1,4/	(114)					

	整備に				(千円)		(千円)	千円) (千		(千円)
	善を図	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			(千円)		(千円)	(千円) (千		(千円)
	る新型	介護施設等におけ 新型コロナウイル 感染拡大防止			(千円)		(千円)	(=	千円)	(千円)
	金額	総事 (A-	業費 + B + C) 国(A)		2,	·円) 421 ·円)			公	(千円)
		基金	都道府県 (B)		·	614 ·円) 807		 と 民 の 別	民	(千円) 1,614
			計 (A+B)		2,	·円) 421		(注4)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,614
		その	他 (C)		(千	·円)				1,014
備考(注5)	令和3	3年度	基金所要見	込額	2, 421	千円				

(1) 事業の内容等

事業の区分		3. 介護施設等	等の整備に関する	る事業			
事業名		【No. 2 (介護 多床室の個質	分)】 室化改修事業費		【総事業費	と では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
						5,868 千円	
事業の対象と 療介護総合確	'	置賜区域					
事業の実施主	·体	山形県					
事業の期間		令和3年4月	1日~令和4年	3月31日			
背景にある医 護ニーズ	医療・介 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリための施設整備を図る。					スクを低減する	
		アウトカム指標:介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感 大の防止を図る。					
事業の内容		介護施設等の多床室の個室化改修に対する助成を行う					
アウトプット	指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため多床室を個 修する施設数 特別養護老人ホーム 1施設(6床)					
アウトカムと プットの関連		して多床室に	• • •	備え、感染が頻	疑われる者同士	る者が複数発生 のスペースを空 ての防止を図る。	
事業に要す			総事業費	基	金	その他	
る費用の額	-	事業内容	(A+B+C) (注1)	国 (A)	都道府県(B)	(C) (注2)	
		密着型サービ	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		等の整備	0	0	0	(7 III)	
	0 // 1/2 /	等の開設・設 要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護 整備に	保険施設等の必要な定期借定のための一	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護 善を図	サービスの改 るための既存 の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	る新型	施設等におけ コロナウイル 拡大防止	(千円) 5,868	(千円) 3,912	(千円) 1,956	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		·円) 基金充 868 (国費		(千円)	

			-1.1.	国 (A)	(千円) 3,912	ける公民の別 (注3) (注4)		
		基金	都道府県	(千円)	(11. 4)	民	(千円)	
		並	(B)	1, 956			3, 912	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)	
			п (АТБ)	5, 868			(千円)	
		ス の	他 (C)	(千円)			3, 912	
		~ ())	他(C)					
備考(注5)	令和3年度基金所要見込額 5,868千円							

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5.	介護従	と 事者の確保	に関する事	業		
		(大項目	1) 基盤整備				
		(中項目	目) 基盤整備				
		(小項目	1) 介護人材	確保対策連	隽強化事業		
事業名	(N	o. 1 (5	下護分)】		【総事業費】		
			確保対策連携	房協働推進			803 千円
主业。14.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	山区域、	最上区域、	置賜区域、	主内区域		
事業の実施主体	山刑	 多県					
事業の期間	令和	口3年4	1月1日~令	和4年3月	31 日		
背景にある医療・介護ニー	高歯	冷化の近	進展による、ク	~ 護サービス	スの需要拡大	に伴い	^介護人材を
ズ	安定	官的に確	催保するため	の基盤整備			
					・協働による	介護	見場の問題解
本米の上点			こ取組みの強	•	1 用压纵用	=	
事業の内容			才確保対策を バ連携・協働	., _ , _			体等と役割
						-	こ向けた方策
			対する分科				- 11317 1C737K
アウトプット指標			2回、分科会				
アウトカムとアウトプット	分科	半会にお	いて介護現	場の問題や危	解決策を検討	けした	ことを、推進
の関連	会請	養の関係	系機関によっ	て役割分担	及び連携・協	働した	ながら取組み
Listly and South Services		強化して	· •				(• • •)
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	803 (千円)	類 (国費)		
		基金	国 (A)	(十円) 535	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	268	(注1)		535
	計(A+ (千円) うち受託事業等						
			В)	803			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
/#: ** (\)\\ \\							
備考(注3)	<u> </u>						

事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業	É			
	(大項目)基盤整備					
	(中項目) 基盤整備					
	(小項目)人材育成等	に取り組む事	事業所の認証	E評価	制度実施事	
	業					
事業名	【No.2 (介護分)】			【総事	業費	
	介護事業者認証評価制	度事業		(計画	期間の総額)】	
Listing and the second of the	3,808 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域、最上地域、	置賜地域、月	E内地域			
事業の実施主体	山形県(プロポーザル	方式による参	吳託)			
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月3	81 目			
背景にある医療・介護ニー	介護事業所の勤務環境	の向上を図り)、他業種へ	の介語	護職員の流出	
ズ	の防止と新規入職者の					
	アウトカム指標:介護	職員の離職署	图 10%未満			
事業の内容	介護事業者による勤務	環境·職場環	境の改善に	関する	る取組みに対	
	して、基準に基づく評価	価を行い、一	定の水準を	満たし	ンた事業者に	
	対して認証を付与する	0				
アウトプット指標	2025 年における認証項		ビス事業者	数		
	県内の施設・事業者の		**************************************		A mathematic	
アウトカムとアウトプット	認証を取得する介護サ					
の関連	員らが資格や業務従事					
	という仕事へのモチベ る。	ーションか	青まり離 懶	別正と	正有に繁か	
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
1780-27 037/10 - 187	額 (A+B+C)	3, 808	額		(113)	
	基金 国(A)	(千円)	(国費)			
		2, 539	における			
	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
	(B)	1, 269	(注1)		2, 539	
	計 (A+	(千円)			うち受託事業等	
	B)	3, 808			(再掲)(注2)	
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
					2, 539	
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)参入促進									
	(中項目) 介護人材	の「すそ野」	拡大							
	(小項目)地域住民	や学校の生徒	に対する介護や	介護	護の仕事の理					
	解促進事業	Ě								
事業名	【No. 3 (介護分)】				【総事業費					
	介護のお仕事プロモ	介護のお仕事プロモーション事業 (計画期間の総額)】								
					10,000千円					
事業の対象となる										
医療介護総合確保	村山区域、最上区域	、置賜区域、	庄内区域							
区域										
事業の実施主体	山形県(市町村、介	護サービス事	業者団体、職能	团体	、社会福祉法人等					
-La VII Lie DH	への助成)	A								
事業の期間	令和3年4月1日~	令和4年3月	31日							
背景にある医療・介	高齢化の進展による	、介護サービス	スの需要拡大に	:伴い	介護人材を安定的					
護ニーズ	に確保するための介	護の仕事への	理解促進							
	アウトカム指標:									
	県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率 85%									
事業の内容	① 介護業務に興味を			る介	護現場体験					
	② 若年層に対する分									
アウトプット指標	介護職に対する理解	促進、興味関	心の向上に取約	100	団体数 7					
アウトカムとアウ	多くの団体により介		理解を促進する	5 Z 2	て、養成施設への					
トプットの関連	進学、県内就職の促			1						
事業に要する費用	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	3,000 (千円)					
の額	額 (A+B+C)	10,000	(国費)							
	基 国 (A)	(千円)	における							
	金 47.7% - 14.17	5, 667	公民の別		(
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
	(B)	2,833			2, 667					
	計	(千円)			うち受託事業等(再掲)					
	(A+B)	8, 500			(注2)					
	その他 (C)	(千円)			(千円)					
農学 (注 2)		1,500								
備考(注3)										

事業の区分	5.介	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)参入促進							
	(中	項目)参入促進	のための研修支	泛援					
	(小	項目)介護未経	験者に対する研	f修支援事業					
	[No. 4	【No.4 (介護分)】介護職員初任者研修受講支援事 【総事業費】							
7 /K'H	業	()				2,400千円			
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	村山区	域、最上区域、	置賜区域、庄内	习区域					
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和3	年4月1日~令	和4年3月31日						
背景にある医療・介護	高齢化	の進展による、	介護サービスの	つ需要拡大に伴	という	↑護人材を安定			
ニーズ	的に確	保するための支	援						
	アウト	カム指標:介護	職員の離職率10	0%未満					
事業の内容	介護事	業所が所属する	初任段階の介護	護職員を、介護	職員	初任者研修へ			
	参加さ	せるために負担	する受講料に対	けする助成。					
アウトプット指標	初任者	研修受講費用助	成人数20人						
アウトカムとアウト	受講費	用を助成するこ	とにより受講を	だ促し、介護の	知識	・技能の向上を			
プットの関連		業務へのモチベ	ーションを高め	、離職防止・	定着	を図る。			
事業に要する費用の		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額		A + B + C)	2, 400						
	基		(千円)						
			800			(7 P)			
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
		(B)	400 (T.III)			800			
		計 (A+B) (千円) 1,200 うち受託事業等 (再 掲) (注2)							
	7	_ の他 (C)	1,200 (千円)			(千円)			
		· > E (0)	1, 200			(111)			
備考(注3)			,		I				

事業の区分	5.	介護徒	逆事者の確保	に関する事刻			
	()	(項目)	参入促進				
	(月	中項目)	地域のマッ	チング機能引	魚化事業		
	(/]	「項目)	多様な介護	人材層(若和	当・女性・高	高齢者)に応じた
	マッ	ノチング	ゲ				
事業名	[N	Jo. 5 (介護分)】福祉	业人材確保緊		【総事	業費
	業	(福祉/	人材マッチン	グ強化事業)			8,648 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山	1区域、	最上区域、	置賜区域、原	生内区域		
事業の実施主体	山开	≶県(↓	山形県社会福	祉協議会へ	委託)		
事業の期間	令和	口3年4	4月1日~令	和4年3月	31 日		
背景にある医療・介護ニー	福祉	止・介護	養分野におい`	ては、個々の	事業所の実	情がね	わかりにくい
ズ	ے ک	:、小規	見模事業所が	多いことなど	ごから、求職	者が目	自分にふさわ
	しい	\職場を	をみつけにく	い状況にある	る。このため)、山州	形県福祉人材
							戦者にふさわ
							りに向けた指
			を行い、円滑		音を支援する	5.	
	アリ	クトカム	ム指標:紹介	就職人数			
事業の内容	山刑	 多県福祉	业人材センタ	ーへのキャ	リア支援専	門員2	2名配置によ
	る県	見内ハロ	コーワーク巡	回相談、施討	段・事業所の	巡回詞	訪問、講師派
	遣に	こよる事	事業所内研修	、就職面談会	会の開催		
アウトプット指標	• /	ハローり	フーク巡回相	談 102 回開作	崔、相談 285	5件(R	2 実績)以上
	• 특	事業所内	为研修講師派:	遣 20 回、就	職面談会2	回以上	<u>-</u>
アウトカムとアウトプット	講師	市派遣!	こより職場環	境の改善に	取り組みな	がら込	巡回訪問によ
の関連	りす	対職者∅	の人材センタ	一の活用を位	足し、丁寧な	マッラ	チングによる
	紹介		人数の増加に	つなげる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	8, 648	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				5, 765	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
	(B) 2,883 (注1) 5,7						
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		w = 11	В)	8,648			(再掲)(注2)
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円) 5, 765
備考(注3)							0,700

事業の区分	5. 介護	養従事者の確保に	関する事業						
	(大項目	1)参入促進							
	(中項目]) 介護人材の「	- すそ野」拡大						
	(小項目	1) 介護に関する	入門的研修、	生活援助従事者		の受講等支			
		接事業							
事業名	[No. 6	(介護分)】			【総事	業費			
	介護人材	すのすそ野拡大事	業		(計画	期間の総額)】			
						4,842千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区均	戈、最上区域、置	賜区域、庄内]区域					
事業の実施主体	山形県	(プロポーザル方	式による委託	5)					
事業の期間	令和3年	三4月1日~令和	14年3月31日						
背景にある医療・介	高齢化の	進展による、介	護サービスの	需要拡大に伴う	介護	人材確保のた			
護ニーズ	めのする	と野の拡大							
	アウトス	7ム指標:介護職	員の離職率10)%未満					
事業の内容	介護現場	景での就労を希望	する高齢者、	主婦、在日外国	国人、	学生、教員を			
	対象に分	↑護助手として就	労を前提に研	F修を実施し、介	護助事	手としての事			
	業所への	就労を支援する	ためにマッチ	ング支援事業を	を実施	0			
アウトプット指標	就労者2	0人							
アウトカムとアウト	介護助引	三を雇用すること	で、介護職員	が介護職員にし	か出き	来ない業務に			
プットの関連	専念でき	くる環境を整備し	、離職防止・	定着を図る。					
事業に要する費用の	金 総	事業費	(千円)		公	(千円)			
額		1+B+C)	4, 842						
	基	国(A)	(千円)						
	金		3, 228						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
		(B)	1,614			3, 228			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	-		4,842			(再掲)(注2)			
	1	の他 (C)	(千円)			(千円)			
(注文 (注 2)						3, 228			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	業			
	(大項目)参入促進					
	(中項目)介護人材の	「すそ野」打	広大			
	(小項目) 外国人留学	生及び特定技	支能 1 号外国	人の	受入環境整	
	備事業						
事業名	[No. 7	(介護分)】留常	学生等と県	【総事業費			
	内介護施	設とのマッチ	ング支援	(計画期間の総	額)】		
	事業 3,788 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域	、最上区域、	置賜区域、原	主内区域			
事業の実施主体	山形県(プロポーザル	方式による	委託)			
事業の期間	令和3年	4月1日~令	和4年3月	3 1 目			
背景にある医療・介護ニー	本県にお	ける介護職員	の不足が顕著	著になる中、	在留	資格「特定技	
ズ	能」が創	設される等、夕	小 国人介護人	、材の受入環	境が塾	整備されてき	
	ている。						
	アウトカ	ム指標:外国	人介護職員の	の増加			
事業の内容	日本への留学を希望する外国人及び特定技能(1号)を希望する						
	外国人を	対象に、県内介	了護施設職員	真によるオン	ライ	ン説明会等を	
		県内介護施設					
アウトプット指標	・オンラ	イン説明会に	参加する介語	護施設・事業 かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	美所数	10 事業所	
アウトカムとアウトプット		護職業訓練校			_		
の関連		を開催し、県内					
		進することで	T	T		1 1 1	
事業に要する費用の額	金 総事	,	(千円)	_	公	(千円)	
			3, 788				
	基金	国(A)	(千円)	(国費)			
		拟 法应用	2,525	における 公民の別		(工皿)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,263	(注1)	民	(千円) 2,525	
		計 (A+	(千円)	(/ / /		2,020 うち受託事業等	
	B) 3,788 (再掲)(注2)						
	その	」 	(千円)			(千円)	
	2,525						
備考(注3)			1		1	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	
	<u> </u>						

事業の区分	5. 3	介護従事者の確保は	に関する事業						
	()	大項目)参入促進							
	([中項目)介護人材の	の「すそ野」拡	太大					
	()	(小項目)介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
	[No. 3	8 (介護分)】介護	護職参入促進事	<u>*</u> 業(福祉系高	【総	事業費】			
· //·		学資金貸付事業)				6,200千円			
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	村山	区域、最上区域、	置賜区域、庄内]区域					
事業の実施主体	山形り	県(山形県社会福	祉協議会への助	成により実施)				
事業の期間	令和:	3年4月1日~令	和4年3月31日						
背景にある医療・介護	高齢値	化の進展による、	介護サービスの	つ需要拡大に伴	という	↑護人材を安定			
ニーズ	的に研	確保するための支	援						
	アウ	トカム指標:定着	率(返還免除件	数/貸付件数)					
事業の内容	若者の	の介護分野への参え	入促進を行うた	め、福祉系高	校の	学生に修学資			
	金の負	金の貸付を行うための原資を補助する事業							
アウトプット指標	福祉	系高校修学資金貸-	与者 20人						
アウトカムとアウト		職への従事により		修学資金・支	援金	の貸付により、			
プットの関連		職への参入を促し、		alah A. Lundari	l .,	(< 17)			
事業に要する費用の		総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額		(A+B+C)	6, 200	(国費)					
		基 国 (A) 金	(千円) 4,134						
	Σ	** ***	(千円)	(注1)	民	(千円)			
		(B)	2, 066	(12.1)	170	4, 134			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再			
		,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	6, 200			掲)(注2)			
	7	その他 (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)									
	<u> </u>								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大							
	(小項目)介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No.9 (介護分)】介護職参入促進事業(介護分野 【総事業	費】						
	就職支援金貸付事業) 1,4	490千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県(山形県社会福祉協議会への助成により実施)							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護	人材を安定						
ニーズ	的に確保するための支援							
	アウトカム指標:定着率(返還免除件数/貸付件数)							
事業の内容	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いて							
	が介護分野における介護職として就職する際の支援金の貸付	寸を行うた						
- 1	めの原資を補助する事業							
アウトプット指標	介護分野就職支援金貸与者 7人	D. F. L. S. S. S.						
アウトカムとアウト	介護職への従事により返還免除となる修学資金・支援金の質	貸付により、						
プットの関連 事業に要する費用の	介護職への参入を促し、定着を図る。 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公	(千円)						
新来に安り 3 負用の 額	数 総事来負	(117)						
H六	基 国 (A) (千円) における							
	金 993 公民の別							
	都道府県 (千円) (注1) 民	(千円)						
	(B) 497	993						
	計 (A+B) (千円) 5 i	ち受託事業等(再						
	1,490 掲)(注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. グ	个護従	ど事者の確保	に関する事刻	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	()	大項目	1) 資質の向.	Ŀ						
	(中	中項目	目) キャリア	アップ研修の	り支援					
	(/]	小項目	目) 多様な人	材層に対する	る介護人材や	キャリ	アアップ研			
	修支援	爰事業	¥ E							
事業名	[No.1	0 (介	護分)【介護	支援専門員資	質向上事	【総事	業費】			
	業(ダ	予護 戈	支援専門員指	導者研修等/	への派遣)		279 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区	区域、	最上区域、	置賜区域、原	生内区域					
事業の実施主体	山形県	ļ.								
事業の期間	令和3	3年4	4月1日~令	和4年3月:	31 日					
背景にある医療・介護ニー	地域包	回括グ	ケアシステム	の中で医療	職をはじめ	とする	る多職種と連			
ズ	携・協	動し	ながら、自立	立支援に資す	るケアマネ	ジメン	/トを実践で			
	きる専	 与門職	畿の養成が求	められている	5.					
	アウト	トカノ	ム指標:介護	支援専門員	養成研修の	質の向	旬上が図られ			
	る。									
事業の内容							のため、厚生			
			が開催する指導							
アウトプット指標			が実施を							
アウトカムとアウトプット					呆により、介	護支担	爰専門員養成			
の関連)向上が図ら	· · ·	++ ^ \		(7 III)			
事業に要する費用の額			•	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	.,,	(A+	B+C) 国(A)	(千円)	額 (国費)		186			
	五	艺立	国(A)	186	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	93	(注1)		(113)			
			 計	(千円)			うち受託事業等			
			(A+B)	279			(再掲)(注2)			
	そ	一の他	(C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

(大項目) 資質の向上	事業の区分	5.介	護従事者	の確保に関す	トる事業			
(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		(大	項目)資	質の向上				
事業名		(中)	(中項目) キャリアアップ研修の支援					
事業名		(小	項目)多	様な人材層に	こ対する介語	護人材キャリ:	アアッ	プ研修支援
事業の対象となる医療介護総合確保区域			事	業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	事業名	_		_		向上事業	【総事	業費】
療介護総合確保区域 村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護 ニーズ 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。 アウトカム指標:基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加 就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。 アウトプット指標 ・研修修了者 175人 アウトカムとアウトプットの関連 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額総事業費(A+B+C) 信、475 (国費) における 小、400 小・セストの別 (注1) における 小・イーの 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(専門	研修課程	I · 更新研修	冬の実施)			6,475千円
事業の期間		村山区	域、最上	区域、置賜区	区域、庄内区	区域		
背景にある医療・介護 ニーズ 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。 アウトカム指標:基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加 就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。 アウトプット指標 ・研修修了者 175人 アウトカムとアウト 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額	事業の実施主体	山形県	(山形県	老人福祉施設	段協議会へ	委託)		
一	事業の期間	令和3	年4月1	日~令和4年	₹3月31日			
の養成が求められている。	背景にある医療・介護	地域包	括ケアシ	ステムの中で	で医療職を	はじめとする	多職種	重と連携・協
アウトカム指標:基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加	ニーズ	働しな	がら、自	立支援に資っ	するケアマ	ネジメントを	実践	できる専門職
事業の内容 就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。 アウトプット指標								
満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。 アウトプット指標 ・研修修了者 175人 アウトカムとアウト 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における (国費) における (国費) における (国費) における (国費) における (ト円) (トー円) (アウト	カム指標	:基本的な扱	受助技術を(修得した介護	支援専	阿員の増加
アウトプット指標 ・研修修了者 175人 アウトカムとアウト プットの関連 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) (千円) 基金充当額 (国費) 公民の別 基金 国(A) (千円) における 公民の別 における 公民の別 (千円) (日円) (日円) <th>事業の内容</th> <th>就業後</th> <th>6か月以上</th> <th>こ、または介</th> <th>護支援専門</th> <th> 員証の有効期</th> <th>間が</th> <th>1年以内に</th>	事業の内容	就業後	6か月以上	こ、または介	護支援専門	員証の有効期	間が	1年以内に
アウトカムとアウト プットの関連 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) (5,475 (国費) における 公民の別 (千円) (B) 700 計 (千円) (A+B) 2,100 (千円) (A+B) 2,100 その他(C) (千円) 4,375 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 1,400		満了す	る介護支	援専門員を対	対象に法定は	研修を実施し、	、専門]知識、技能
アウトカムとアウト プットの関連 実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) (A+B+C) (A+B) (
プットの関連 とにより、資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における (国費) における 公民の別 (注1) 人民の別 (注1) 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) (所用) (注1) 民 (千円) (千円) (注1) (B) 700 計 (千円) (A+B) 2,100 その他(C) (千円) 4,375 (千円) (千円) (千円) (千円) 1,400	アウトプット指標	• 研修	修了者	175人				
事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) 総事業費 (5円)						切な時期に本	研修る	を受講するこ
額			1					
基金 国 (A) (千円) における 公民の別 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) (B) 700 計 (千円) (千円) (A+B) 2,100 (千円) (千円) (千円) その他 (C) (千円) 4,375 (千円) 1,400		金額		·	, , , , , ,		公	(千円)
1,400 公民の別 都道府県 (千円) (B) 700 (注1) 民 (千円) 1,400 計 (千円) (A+B) 2,100 うち受託事業等 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 4,375 1,400	額		•	1	-			
都道府県 (B) (千円) 700 (注1) 民 (千円) 1,400 計 (A+B) (千円) (A+B) (千円) (千円) 4,375 (洋円) (千円) 1,400			基金	国(A)	, , , , , ,			
(B) 700 計 (千円) (千円) (A+B) 2,100 その他(C) (千円) 4,375 (千円) 1,400 (千円) 4,375				松光片旧	-			(エ.田)
計 (千円) (A+B) 2,100 その他 (C) (千円) 4,375 (再掲) (注2) (千円) 1,400						(在1)	民	
(A+B) 2,100 その他 (C) (千円) 4,375 (千円) 1,400								
その他 (C) (千円) (千円) 4,375 (千円) 1,400								
4, 375			その他	l .				
			C 47 IEI	()				
備考(注3)	備考(注3)				1,0.0			_,,

事業の区分	5. 介語	養従事者の確保	に関する事業				
	(大平	頁目) 資質の向	上				
	(中耳	頁目) キャリア	アップ研修の	支援			
	(小耳	頁目)多様な人	材層に対する	介護人材キャ	リアア	プップ研修支	
		援事業					
事業名	[No.12	(介護分)】介語	雙支援専門員資	資質向上事業	【総	8事業費】	
	(専門研	开修課程Ⅱ・更	新研修の実施)		9,675千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区均	或、最上区域、	置賜区域、庄	内区域			
事業の実施主体	山形県	(山形県老人福	祉施設協議会	へ委託)			
事業の期間	令和3年	F4月1日~令	和4年3月31	日			
背景にある医療・介	地域包括	舌ケアシステム	の中で医療職	をはじめとする	る多職	種と連携・協	
護ニーズ	働しなる	びら、自立支援	に資するケア [、]	マネジメントを	実践	できる専門職	
	の養成な	が求められてい	る。				
	アウトス	カム指標:専門	的な援助技術	を修得した介護	養支援	専門員の増加	
事業の内容	就業後3	年以上、またに	は介護支援専門	月員証の有効期	間が	1年以内に満	
	了するク	个護支援専門員	を対象に法定	研修を実施し、	専門	月知識、技能	
	の向上を	と図る。					
アウトプット指標	・研修値	多了者 430人					
アウトカムとアウト	実務に征	逆事する介護支	援専門員が、	適切な時期にオ	以研修	を受講するこ	
プットの関連		り、資質向上が	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		ī		
事業に要する費用の		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
額	· · ·	A+B+C)	9, 675	(国費)			
	基	国(A)	(千円)	における			
	金	*****	2, 150	公民の別	П	(T III)	
		都道府県	(千円) 1,075	(注1)	民	(千円)	
		(B)		2,150 うち受託事業等			
	7. /	D/H (2)	3, 225			(再掲)(注2) (壬 田)	
		の他 (C)	(千円) 6.450			(千円) 2,150	
			6, 450			2, 100	
川州与(仕る)							

(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業	事業の区分	5. 介	護従事者の確保に	関する事業				
(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		(大	項目)資質の向上					
事業名		(中)	(中項目) キャリアアップ研修の支援					
事業名 【No13 (介護分】介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員の養成) 【総事業費】 5,500千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 事業の期間 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。アウトカム指標: 高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。 事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウトブットの関連 ・研修修了者 100人 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 名 (国費) における (国費) における (国費) における 公民の別 (注1) (千円) (B) 600 (元),200 新道府県 (千円) (B) 600 (計) (A+B) (千円) (B) 600 (千円) (B) (千円) 1,200 その他 (C) (千円) 3,700 (千円) (元円) (元円) (元円) 1,200		(小)	項目)多様な人材	層に対する	介護人材キャリ	リアフ	アップ研修支援	
事業の対象となる医療介護総合確保区域 村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 事業の期間 他形界(山形県老人福祉施設協議会へ委託) 背景にある医療・介護ニーズ 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。アウトカム指標:高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。 事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウトプットの関連 ・研修修了者 100人 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) (5,500 (国費) (における 公民の別 (注1) 本の他(C) (千円) (所) 表のののののではまります。 (第) (注2) ・ためし(C) (千円) (千円) 3,700 1,200			事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	事業名	[No.13	(介護分)】介護	支援専門員資	資向上事業	()	総事業費】	
# 対山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		(主任	介護支援専門員の	養成)			5,500千円	
事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。 アウトカム指標: 高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。 アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウトプットの関連 ・研修修了者 100人 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 5,500 (国費) における 公民の別 (注1) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ・ (千円) (大円) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田		村山区	域、最上区域、置	遺賜区域、庄	内区域			
背景にある医療・介護ニーズ 地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。 アウトカム指標:高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。 事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトカムとアウトプット的関連 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウトプットの関連 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウトプットの関連 本 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	事業の実施主体	山形県	(山形県老人福祉	上施設協議会	へ委託)			
護ニーズ しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。 事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトプット指標 ・研修修丁者 100人 アウトカムとアウトプットの関連 ・研修修丁者 100人 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 人 (三費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (千円) (B) 600 計 (A+B) (千円) 類がよります。 まずでは、よりでは、よりでは、よりでは、よりでは、よりでは、よりでは、よりでは、より	事業の期間	令和3	年4月1日~令和	14年3月31	日			
成が求められている。	背景にある医療・介	地域包	括ケアシステムの)中で医療職	をはじめとする	5多縣	戦種と連携・協働	
アウトカム指標:高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の 増加。	護ニーズ	しなが	ら、自立支援に資	するケアマス	ネジメントを実	践で	きる専門職の養	
事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウト プットの関連 十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 5,500 (国費) における 公民の別 (注1) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 氏 (千円) (子円) (子円) (方円) (方) 都道府県 (千円) (B) 600 計 (A+B) (千円) (B) 600 計 (A+B) (千円) (子円) (子円) (子円) (子円) (子円) (子円) (子円) (子		成が求	められている。					
事業の内容 専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援 専門員を養成するための法定研修を実施する。 アウトプット指標			カム指標:高度に	専門的な援助	力技術を修得し	た介	護支援専門員の	
アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウト プットの関連 十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) 5,500 (国費) における 公民の別 (注1) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 公 (千円) 1,200 都道府県 (B) (千円) (B) (注1) 民 (千円) (千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) その他(C) (千円) 3,700 (千円) (千円) (千円) (千円)	To the state of th	H	A -10 1 1-2 1 1-2 1					
アウトプット指標 ・研修修了者 100人 アウトカムとアウト プットの関連 +分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) 5,500 (国費) における 公民の別 (注1) 基金充当額 (における 公民の別 (注1) (千円) 1,200 都道府県 (B) (千円) (B) (千円) (所円) (注1) 民 (千円) (千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) その他(C) (千円) 3,700 (千円) (千円) (十円) (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (千円)	事業の内容					対象	に主任介護支援	
アウトカムとアウト プットの関連 +分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) 5,500 基 国(A) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 公民の別 (注1) (千円) 5も受託事業等(再 場)(注2) 都道府県 (B) (千円) (B) (千円) (千円) (注1) 民 (千円) (千円) うも受託事業等(再 場)(注2) その他(C) (千円) 3,700 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)				法定研修を	実施する。			
プットの関連 とにより更なる資質向上が図られる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (国費) (国費) における 公民の別 (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (千円) (B) 600 計 (A+B) (千円) (1,800 元) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 3,700 (千円) 1,200	·	, , ,-	, , .					
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 5,500 (国費) における 公民の別 (千円) (注1) 基 国 (A) (千円) (注1) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (注1) 民 (千円) (注1) 民 (千円) (注1) 民 (千円) (注2) (千円) (注2) (千円) 1,200 おき受託事業等 (再 掲) (注2) (千円) 1,200						本研	修を受講するこ	
額				r	-	公	(千円)	
金 1,200 公民の別 (注1) 民 (千円) 都道府県 (B) (600 (注1) 民 (千円) 計 (A+B) (千円) 1,800 うち受託事業等(再 掲)(注2) その他 (C) (千円) 3,700 1,200	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			, , , , ,			(, , , ,	
都道府県 (B) (千円) 600 計 (A+B) (注1) 民 (千円) 1,200 その他(C) (千円) 3,700 (注1) 民 (千円) 1,200 大の他(C) (千円) 3,700 (千円) 1,200		基	国 (A)	(千円)	における			
(B)600 計 (A+B)(千円) 1,800うち受託事業等 (再 場) (注2)その他 (C)(千円) 3,700(千円) 1,200		金		1, 200	公民の別			
計 (A+B) (千円) 1,800 掲)(注2) その他 (C) (千円) 3,700 1,200			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)	
1,800 その他(C) (千円) 3,700 場)(注2) (千円) 1,200			(B)	600			1, 200	
その他 (C) (千円) (千円) 1,200			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再	
3,700								
		そ	の他 (C)					
	III. In (XX			3, 700			1, 200	
· 備考(注3) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保	こ関する事業			
	(大項目) 資質の向_	Ŀ			
	(中項目) キャリア	アップ研修の	支援		
	(小項目) 多様な人	材層に対する	介護人材キャリ	アア	アップ研修支援
	事業				
事業名	【No.14 (介護分)】				総事業費】
	介護支援専門員資質向		介護支援専門		112 千円
	員指導者研修会への派達	置)			
事業の対象となる			41 = 14		
医療介護総合確保 区域	村山区域、最上区域、	直賜凶巫、圧	勺区		
事業の実施主体	 山形県				
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31	日		
背景にある医療・介	地域包括ケアシステム(の中で医療職	をはじめとする	多聯	機種と連携・協働
護ニーズ	しながら、自立支援に資	資するケアマス	ネジメントと人	材育	成の実践を通じ
	て、地域づくりに貢献	できる専門職の	の養成が求めら	っれて	ている。
	アウトカム指標:介護	支援専門員養原	成研修の質の向]上カ	図られる。
事業の内容	主任介護支援専門員の流	生定研修の講師	師の質の確保・	向上	このため、厚生
	労働省等が開催する指導	尊者向け研修	等に、研修講師	「を沂	派遣する。
アウトプット指標	厚生労働省等が実施	する各種研修	への講師の派遣	1 2	2人
アウトカムとアウ	人材育成に貢献できる	指導者の確保は	こより、介護支	援専	門員養成研修の
トプットの関連	質の向上が図られる。			ı	
事業に要する費用	金総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
の額	額 (A+B+C)	112	(国費)		75
	基 国 (A)	(千円) 75	における 公民の別		
	金	(千円)	(注1)	民	(千円)
	(B)	37			(111)
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再
		112			掲)(注2)
	その他 (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)					

事業の区分	5. j	介護従事者の確保	県に関する事業	É				
	()	大項目)資質の向	7上					
	(⊏	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(/	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事						
		業						
事業名	[No.1	5 (介護分)】				【総事業費】		
	介護式	支援専門員資質向	7上事業(主任	E介護支援専門	門員			
	更新研	肝修の実施)				4,198千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区	区域、最上区域、	置賜区域、月	E内区域				
事業の実施主体	山形界	県(山形県老人福	ā 祉施設協議会	会へ委託)				
事業の期間	令和:	3年4月1日~令	和4年3月3	1日				
背景にある医療・介	地域包	型括ケアシステ <i>L</i>	この中で医療界	戦をはじめと	する多	多職種と連携・協働		
護ニーズ	しなな	ぼら、自立支援に	2資するケアー	マネジメント	と人材	す育成の実践を通じ		
	て、は	也域づくりに貢献	犬できる専門耶	酸の養成が求め	りられ	ている。		
	アウ	トカム指標:高度	まに専門的な!	爰助技術を有っ	する主	E任介護支援専門員		
	のスさ	キルの維持向上。						
事業の内容	主任が	个護支援専門員研	F修修了証の有	す効期限が概ね	22年	以内に満了する者		
	を対象	象に、更新のため	の法定研修を	と実施する。				
アウトプット指標	・研修	多修了者115人						
アウトカムとアウト	主任	£介護支援専門員	員資格の更新	寺期に受講する	る機会	会を設けることによ		
プットの関連	り、ヨ	主任として必要な	知識及び技術	所の更なる向」	上が図	られる。		
事業に要する費用の		※事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	.,,	(A+B+C)	4, 198					
	l .	基 国 (A)	(千円)					
	<u> </u> 金	È	920	公民の別				
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
		(B) 460 920						
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)		
		//	1, 380			(注2)		
	7	その他 (C) (千円) (千円)						
/#: ## (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			2, 818			920		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	こ関する事業						
	(大項目) 資質の向_	Ŀ						
	(中項目)キャリアス	アップ研修の	支援					
	(小項目) 多様な人材	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支						
	援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】介護	支援専門員資	資 向上事業	【 á	総事業費 】			
	(主任介護支援専門員持	旨導力向上事	業)		404千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、間	置賜区域、庄	内区域					
事業の実施主体	山形県							
事業の期間	令和3年4月1日~令和	和4年3月31	日					
背景にある医療・介護	地域包括ケアシステムの	の中で医療職	をはじめとす	る多	職種と連携・			
ニーズ	協働しながら、自立支持	爰に資するケ	アマネジメン	トと	人材育成の実			
	践を通じて、地域づくり	りに貢献でき	る専門職の養	成が	求められてい			
	る。	Λ -44- Ι . Ι <i>-</i> - 1- Η-Η-Η-						
	アウトカム指標:主任グ	个護支援専門 	員研修の質の	向上を	が図られる。			
事業の内容	主任介護支援専門員の流	,		•				
	価を行うとともに、研修							
アウトプット指標	・研修講師、ファシリラ	テーター養成	研修修了者	3 0 2	名			
アウトカムとアウト	主任介護支援専門員の			リテ	ーターを養成			
プットの関連	することにより、質の語				()			
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 (A+B+C)	404	(国費)					
	基 国(A)	(1 1 4)	における					
	金数治应用		公民の別 (注1)	R.	(壬田)			
	都道府県 (B)	(千円) 135	(在1)	民	(千円) 269			
	計 (A+B)	(千円)						
	рі (A⊤D)	404			(再掲) (注2)			
	その他 (C)	(千円)			(千円)			
		, . ,			269			
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護従事者	音の確保に関す	ける事業			
		(大項目) 賞	賢質の向上				
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多	多様な人材層は	こ対する介	護人材キャリ	リアア	ップ研修支
		接	受事業		<u>, </u>		
事業名			分)】介護支援		質向上事業	【総事	
	(1)	↑護支援専門	月員研修向上会	会議)			299千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	」区域、最上	上区域、置賜四	区域、庄内	可区域		
事業の実施主体	山刑						
事業の期間	令利	口3年4月1	日~令和4年	₣3月31日			
背景にある医療・介護	地垣	<u></u> 対包括ケアシ	ノステムの中で	で医療職を	はじめとする	多職	種と連携・協
ニーズ	働し	ンながら、 <u>自</u>	立支援に資す	るケアマ	ネジメントと	人材育	育成の実践を
					職の養成が才		
	ĺ		票:介護支援専	7門員の研	修向上のため	のPDC	Aサイクルが
本米の上点		される。		シオート	7++	TH VIV	TT 162 ++-
事業の内容	, , ,,		–		を施のため、県 一年後の証何が		. ,
	機度 実が		専叩守を特別り	せて した、	研修の評価権	皮削 で	117五歳を
 アウトプット指標		<u>º。</u> ≩議の実施	年9回				
アウトカムとアウト		7,724		冬の企画・	 実施状況につ	ルンでき	と期的に 評価
プットの関連	· ·				文施がからうな運営と効果		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	る。	, 0 , 0		12 1 4 1 1 3	0.102 0.7747 1		
事業に要する費用の	金	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
額	額	(A+B+C))	299	(国費)		199
		基金	国 (A)	(千円)	における		
				199	公民の別		
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
			(B)	100			
		計 (千円) うち受託事					
	(A+B) 299 その他(C) (千円) (再掲)(注2) (千円)					(年掲)(注2)	
)				(17)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護征	逆事者の確保	に関する事業	¥ K		
	(大項目)	資質の向上				
	(中項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進		
	(小項目)	潜在介護福	祉士の再就美			
事業名	[No. 18 (介護分)】福祉	业人材確保緊	緊急支援事	【総事	業費
	業(離職)	介護人材の再	就業促進事業	業)		4, 167 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、	最上区域、	置賜区域、原	生内区域		
事業の実施主体	山形県()	山形県社会福	祉協議会へ	委託)		
事業の期間	令和3年	4月1日~令	和4年3月:	31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	いない者! 会福祉法! センター に伴い、届 護人材の事 する。	が不足する中 は4割以上と 改正により離 へ氏名、住所等 品出制度の活 再就業を促進 ム指標:届出	なっており、 職した介護 等を届け出る 用及び関連事 し、介護現場	活用が課題福祉士等がことが努力 ことが努力 業との連携 場での即戦力	夏となる 都道系 義務(ほとなる	っている。社 可県福祉人材 比されたこと の離職した介 る人材を確保
	<i>ナ</i> リトカ・	4. 有標:油出	ンステムのタ	全球数、全 数	求有()	円
事業の内容		业人材センタ 国出システム(- ,		•	
アウトプット指標		田のための関 2実績)以上	係事業所等語	方問、啓発資	資材送	付先数
	•	資格者復職支	援講座への参	参加者数 37	人 (R2	実績)以上
アウトカムとアウトプット		いて啓発する				
の関連		幹を把握する				
	講座の参加	加者へのフォ	ローアップし	こより再就業	削へつ	なげる。
事業に要する費用の額	金総事業	 上	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額 (A+	B+C)	4, 167	額		
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			2, 778	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	1, 389	(注1)		2,778
	計 (A+ (千円) うち受託事					
	7.00	B)	4, 167			(再掲)(注2) (壬 田)
	ての作	也 (C)	(千円)			(千円) 2,778
備考(注3)			<u> </u>			2,110

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(大項目) 資質の向上	
	(八頃日)貝貝の同工 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的。	人材養成
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成の	
		15000000100000000000000000000000000000
事業名	【No. 19 福祉人材確保(マッチング) 【地	【総事業費
	福】介護分)】認知症ケアに携わる人材の育	(計画期間の総額)】
	成のための研修事業	7,893 千円
事業の対象となる医療介護	村山区域、最上地域、置賜地域、庄内地域	
総合確保区域		
事業の実施主体	山形県(一部を(社福)山形県社会福祉協議会	会、(社団) 山形県老人
	福祉施設協議会、(社団)山形県歯科医師会、	(公社) 山形県看護協
	会、(社団)山形県薬剤師会、国立長寿医療研	究センター、認知症介
	護研究・研修センターへの委託及び市町村助	成事業として実施)
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	認知症高齢者等が地域において安心して生活	できる体制の構築を図
ズ	る。	
	アウトカム指標:医療と介護分野の認知症対	応力向上及び連携の強
	化	
事業の内容	○介護サービス事業所の管理者及び従事者に	対して、認知症ケア
	に必要な知識や技術などを習得させ、認知	
	護サービスの質の向上を図るため、下記事	***************************************
	・認知症対応型サービス事業管理者等養成	, . ,=
	・認知症介護基礎研修及び認知症介護指導	者フォローアップ研修
	・施設看護職員BPSD対応研修	
	○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な	
	させ、認知症高齢者に対する適切な医療サ	ービスの確保のため、
	下記事業を行う。	
	・認知症サポート医療養成研修及びかかり	つけ医認知症対応力向
	上研修	L. 1 77 lbs
	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力	可上妣修
	・歯科医師向け認知症対応力向上研修	
	・薬剤師向け認知症対応力向上研修	
	・看護職員向け認知症対応力向上研修	佐昌 ひがる し よしい
	○初期集中支援チーム員、認知症地域支援推 ジコーディネーターに対して、必要な知識・	
	クコーティネーターに対して、必要な知識 の研修を実施する。	で技術を自行するため
	・認知症初期集中支援チーム員養成事業	
	· 認知症物 规案中义族 / 公員養成事業 · 認知症地域支援推進員養成事業	
	・認知症状が一ター等活動の促進事業	
 アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業管理者研修受講	
/ / / / 11日1示	・認知症サポート医養成研修受講者数	H 2/A
	・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者	₩
	ペペラマの四四四四八川リエツ門又冊11	% ^

	• 4	病院勤 發	务の医療従事	者向け認知類	定対応力向上	:研修	受講者数	
	• 🖡	歯科医師	市向け認知症	対応力向上研	开修受講者数	ζ		
	• 💈	・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数						
	• 🤻		員向け認知症	対応力向上码	开修受講者数	ζ		
	• ii	忍知症剂	切期集中支援	チーム員研値	冬受講者数			
			也域支援推進					
アウトカムとアウトプット	-					l 広力	向上研修の受講	
の関連							に、医療と介護	
				以貝 4 月 吱 7	生涯床りるこ	&	(C、区源 C 月 唛	
	ひょ	里捞蚀1	匕を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	7, 893	額		330	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				5, 262	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	2, 631	(注1)		4, 932	
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等(再	
	B) 7,893 掲) (注2)						掲)(注2)	
	その他 (C) (千円) (千円)							
							4, 932	
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護徒	ビ事者の確保	に関する事業	Ř				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質 向上								
事業名	_	【No. 20 (介護分)】地域包括ケアシステム 【総事業費							
	構多	とに資す	ける人材育成	• 資質向上	事業	(計画	期間の総額)】		
東米の景色しかて医療企業	++1		最上区域、	第 相区状 「	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +		11,302 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	小 儿 ⊢	山区域、	取工区域、	<u> </u>	上门区坝				
事業の実施主体		ÿ県(− 5委託)	一部を(公益)	山形県看護	協会及びプ	゜ロポー	ーザル方式に		
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月	31 目				
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が均	地域において	、安心して生	生活できる体	本制の	構築を図る。		
ズ	アリ	ウトカム	5指標:						
	_ ·	·	OQOLの向.						
LANGE LANGE			地域包括ケア						
事業の内容	①地域ケア会議コーディネーター養成研修								
	②地域包括支援センター職員研修事業 ③生活支援コーディネーター養成事業								
	_								
	スキルアップ研修会及び情報交換会の開催 ④訪問看護サービス提供体制整備事業								
	訪問看護に興味のある看護師、就職を希望する看護師、潜在看								
	護師	币及び学	学生を対象に	訪問看護短期	胡体験型研修	多を実	施		
アウトプット指標	地填	或ケア会	議コーディー	ネーター養用	战研修受講者	皆数:	50 人		
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	支援センター!						
			ップ研修会及						
			豆期体験型研						
アウトカムとアウトプット			–	•		- • • •	る地域ケア会		
の関連			ヒ有を凶る。』 爰センター職			栄にか	欠かせない地		
	金	総事業		<u> </u>	基金充当	公	(千円)		
1./KI-X / U X/II / II/	額		B+C)	11, 302	額		246		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				7, 534	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 768	(注1)		7, 288		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
		スの何	B)	11, 302			(再掲)(注2) (壬 田)		
		その他	면 (C)	(千円)			(千円) 7, 288		
							1,200		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護征	走事者	の確保に関す	る事業						
	(大項目)	資質	の向上							
	(中項目)	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成								
	(小項目)	地域	包括ケアシス	テム構築に	資する人材で	育成・	資質向上			
事業名	[No. 21	【No. 21 (介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評 【総事業費								
	価研究に	基づく	介護予防の推	進に資する	指導者育	(計画	期間の総額)】			
	成事業						5,084 千円			
事業の対象となる医	村山区域、 	最上	区域、置賜区	域、庄内区	域					
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	山形県()	山形大:	学医学部附属	病院へ委託)					
事業の期間	令和3年	4月1	日~令和4年	3月31日						
背景にある医療・介護							よることが多			
ニーズ	-	•					原因や予後状			
			積・分析等は							
			り管理上の留: **スはぬまに				り分析研究結			
	-		護予防や重症・ 企業予防/				 専門知識を持			
			: 刃護 アヤタスィ 、要介護者の	, ,		•	子门和畝を付			
 事業の内容							死亡原因の			
业火 *21.1/1							る資料を集積			
			ST等を対象							
	び心筋梗	悪の医:	学的管理や、	地域特性や	性差等につ	いて	学ぶ研修会を			
	開催する。									
アウトプット指標	研修会開係	崔 61	口							
アウトカムとアウト	ОТ, Р	Γ, S 7	[等、介護予]	防で重要な役	と割を担う人	材に	対し、発症登			
プットの関連			果に基づく脳		/4/1 2 4 ==					
			等について学			護予隊	方の推進につ			
士坐上亚上 罗弗里。			識を持つ指導				(7 III)			
事業に要する費用の	金額	総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額			B+C)	5, 084	額 (国費)					
		基金	国(A)	(千円) 3,390	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 694	(注1)		3, 390			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	5, 084			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
							3, 390			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護	従事者の確保に	こ関する事業	<u> </u>							
	((大項目) 労働環境・処遇の改善										
	(中項	目)長期定着	支援								
	((小項目) 介護職員長期定着支援事業										
	No.	【No.22 (介護分)】介護職員相談窓口委託事業 【総事業費】										
	-	1,852千円										
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
事業の実施主体	山形	県(プロポーザル	方式による委	注託)							
事業の期間	令和	3年	4月1日~令	和4年3月3	1日							
背景にある医療・介護	高齢	化の	進展による、ク	 介護サービス	の需要拡大に	半い	介護人材を安定					
ニーズ	的に	確保	するための支持	爰								
	アウ	トカ	ム指標:介護	職員の離職率	図10%未満							
事業の内容	介護	職員	相談窓口を業績	務委託により	設置する。受	を託者	は下記の相談					
	方法	によ	る相談を受ける	るとともに、	内容等により)他の	相談窓口を紹					
	介す	る。										
	①窓口による相談:週1日以上、窓口に相談員(社会福祉士や産業											
	カウンセラーなどの有資格者)を配置し、相談に対応する。											
	②電話による相談:週5日の平日。相談員が携帯電話等で対応す											
		る。 ③電子メールによる相談:24時間対応										
	_					3. E						
			談:必要に応 による相談:				险 学 数 上					
			による伯畝・タ セラーなどのヨ			上云怀	快力伤工、心					
アウトプット指標			相談窓口におり									
アウトカムとアウトプ						・ きろ	体制を整備する					
ットの関連			離職防止・定義		八任八	. C D						
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額	Δ)	(+B+C)	1,852	(国費)							
		基	国 (A)	(千円)	における							
		金		1, 235	公民の別							
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
			(B)	617			1, 235					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		5	s 11.	1,852			(再掲)(注2)					
		40	り他 (C)	(千円)			(千円)					
供表 (注 2)							1, 235					
備考(注3)												
	L											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目	(大項目)労働環境・処遇の改善								
	(中項目) 勤務環境改	善支援							
	(小項目	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	No. 23	【No. 23 (介護分)】 【総事業費								
	介護ロオ	介護ロボット導入支援事業 (計画期間の総額)】								
						52,000 千円				
事業の対象となる医療介護	県全域									
総合確保区域										
事業の実施主体	山形県(介護事業所への補助)									
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不									
ズ	足に関連	した課題に対	応するため、	労働環境の	改善	を図る。				
	アウトス	ム指標:介護	事故・ヒヤリ	リハット事例	の減	少、介護職員				
	の離職率									
事業の内容		-ビス事業所が	介護ロボッ	トを導入す	る際の	の経費の一部				
		るもの。								
アウトプット指標	, , .	京 7事業所								
アウトカムとアウトプット		ドットの導入を								
の関連		者の安全性を								
事業に要する費用の額		業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	',	+B+C)	52,000							
	基金	: 国 (A)	(千円)							
		本/ 法 広 旧	17,333	における 公民の別	民	(工皿)				
		都道府県 (B)	(千円) 8,667	(注1)	民	(千円) 17, 333				
		計 (A+	(千円)	(/ / /		5 ち受託事業等				
		B)	26, 000			(再掲)(注2)				
	その	 他(C)	(千円)			(千円)				
		,	26, 000							
備考(注3)			<u> </u>			<u> </u>				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善								
	(中項目)勤務環境改善支援								
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】								
· //·	_		テにおける I	CT導入	(計画期間の総	:額)】			
	支援	事業					32,330 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	·域		L			·		
総合確保区域									
事業の実施主体	山形県(介護事業所への補助)								
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不								
ズ	足に	関連し	た課題に対	応するため、	事務の効率	化と耳	職員の負担軽		
	減を	図る。							
	アウトカム指標:記録等作成業務の時間短縮、記録内容の充実								
事業の内容	ΙC	Tを清	舌用して介護	記録から請	水業務まで	一気证	通貫して行う		
	こと	ができ	きるよう、介記	護事業所に お	おける介護用	ソフ	ト及びタブレ		
	ット端末等に係る購入費用に対して助成する。								
アウトプット指標	補助	事業所	f 12 事業所						
アウトカムとアウトプット	介護	事業原	FにICT導	入を支援する	ることで、介	護記録	录や請求事務		
の関連	の軽	減を図	図り、職員の	負担軽減に	つなげる。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	32, 330	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				10, 776	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 389	(注1)		10, 776		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	16, 165			(再掲)(注2)		
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)		
III. Ia. (XX - X				16, 165					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善								
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備								
	(小項目)外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】技能実習生等 【総事業費								
	外国人介護職受入施設等支援事 (計画期間の総額)】								
	業					6,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県(介護施設・介	護事業所等。	への助成)					
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所におい								
ズ	て技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進ん								
	でいる。								
	アウトカム指標:外国人介護職員の増加								
事業の内容	外国人介	護人材を受け	入れている	介護施設•事	業所な	が実施する学			
	習支援、生活面の支援等に対して助成する。								
アウトプット指標	• 取組施	設・事業所数	20 施設・	事業所					
アウトカムとアウトプット	県内の介	護事業所にお	ける外国人	介護人材の	受入员	ビ着を促進す			
の関連	ることで	、介護職員の	不足状況の角	解消を図る。					
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A+	B+C)	6,000	額					
	基金	国 (A)	(千円)						
			2, 667	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	1, 333	(注1)		2, 667			
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		B)	4,000			(再掲)(注2)			
	その	也 (C)	(千円)			(千円)			
III. In (22)			2,000			2, 667			
備考(注3)									

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善						
	(=	中項目)	勤務環境改	善支援						
	()	小項目)	新型コロナ	ウイルス流行	下における	介護サ	トービス事業			
	所等のサービス提供体制事業									
事業名	(N	【No. 26 (介護分)】 【総事業費								
	新型	型コロラ	ナウイルス感	染症対策介	(計画期間の総	(額)				
	護	関連事業	Ř				138,543 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	山区域、	最上区域、	置賜区域、庄	内区域					
事業の実施主体	山チ	が県 (グ	个護事業所へ	の補助・山形	県老人福祉	施設協	協議会への委			
	託、	プロス	ポーザル方式	による委託)						
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	新型コロナ感染防止のため、高齢者施設等に対しては、感染者が									
ズ	発生	主した場	場合、感染対	策経費の支援	や、緊急時	の応払	爰職員派遣体			
		制構築が求められる一方で、感染者発生の有無に関らず、感染対								
			して行うため							
	ア	フトカュ	ム指標:高齢	者施設等の介	護サービスの	の継続	₹			
事業の内容	新型	型コロラ	ト感染者が発	生した高齢者	施設等に対	する糸	継続的なサー			
		ビス提供を行うためのかかり増し経費の支援及び介護職員が不足								
			の他施設から							
マループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			を継続して行	りためのかか	り増し経質	ク 文 扱	ž			
アウトプット指標			派遣 20名		. b (1/47) - //a	L—⇒π. ⊃				
アウトカムとアウトプッ			ナ発生施設の スこしにより							
トの関連	_ "	— .	ることにより 介護サービ			• •	打規感祭名を			
	金	総事業		(千円)	基金充当	少。 公	(千円)			
于木(C女) (O黄/110/16)	額		B+C)	138, 543	類		(111)			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				87, 159	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	43, 580	(注1)		87, 159			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	130, 739			(再掲)(注2)			
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)			
/#: ## (\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				7, 804			11, 196			
備考(注3)										